# 第4章 施設別の現状と課題



# 第4章 施設別の現状と課題

施設の利用状況に基づく費用対効果や老朽化、耐震性の状況、改修、建替え等の将来負担などの分析に基づき、施設規模のスケールメリットや提供サービスの将来需要を含めた評価を行い、施設形態ごとの現状と課題について整理し、その概略を次ページ以降に記載しました。

注 構造のRは鉄筋コンクリート造、Sは鉄骨造、Wは木造、CBはコンクリートブロック造を現し、構造の後の数字は、階数を現します。「令和元年度(2019年度)公共施設概要調査」により各施設から報告された主要な建物について記載しています。



# 第1節 学校教育施設

# 第1款 施設全般の現状と課題等

# 【現状と課題】

- ① 令和元年度(2019 年度)に学校教育施設の管理運営に要した経費(市費で負担していない小中学校教職員の人件費を除きます。以下、本節において同じです。)は、一般会計で管理運営を行う公共施設全体の管理運営経費のおよそ 27 パーセントに当たる約24億7,528万円となっています。
- ② 令和元年度(2019 年度)末現在、学校教育施設の建物は、一般会計で管理運営を 行う公共施設のおよそ 61 パーセントに当たる約 193,700 ㎡を占め、土地は、道路 やごみ収集所を除いた公共施設のおよそ 33 パーセントに当たる約 501,000 ㎡を占 めています。

# 第2款 義務教育施設

# 1 小中学校(13 小学校及び 9 中学校)

#### 【施設名及び設置(建設)年度】

#### 《小学校》

施設名	設置年度	主な校舎等の建設年度				
本町小学校	S30 (1955)	S32 (1957)	S55 (1980)	S62 (1987)		
南小学校	S30 (1955)	S30 (1955)	S49 (1974)	S53 (1978)	S55 (1980)	
東小学校	S30 (1955)	S49 (1974)	S54 (1979)	H3 (1991)		
北小学校	S30 (1955)	S45 (1970)	S50 (1975)	S56 (1981)	H6 (1994)	
大根小学校	S30 (1955)	S47 (1972)	S52 (1977)	S53 (1978)		
西小学校	S30 (1955)	S42 (1967)	S52 (1977)	H13 (2001)		
上小学校	S30 (1955)	S55 (1980)	H3 (1991)			
広畑小学校	S50 (1975)	S49 (1974)				
渋沢小学校	S50 (1975)	S49 (1974)	S50 (1975)	S52 (1977)		
末広小学校	S52 (1977)	S51 (1976)	S55 (1980)			
南が丘小学校	S57 (1982)	S56 (1981)				
堀川小学校	S57 (1982)	S56 (1981)				
鶴巻小学校	S58 (1983)	S57 (1982)				

<sup>※</sup> 構造は、S2、R1~R4。

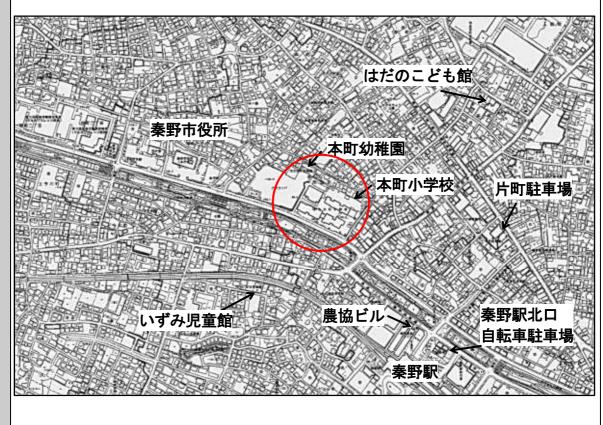
#### 《中学校》

施設名	設置年度		主な校舎等の建設年度						
本町中学校	S30 (1955)	S60 (1985)	S61 (1986)	H11 (1999)	H22 (2011)	H23 (2012)			
南中学校	S30 (1955)	S53 (1978)	H1 (1989)	H11 (1999)					
東中学校	S30 (1955)	S59 (198 <b>4</b> )	H1 (1989)	H19 (2007)					
北中学校	S30 (1955)	S58 (1983)	S60 (1985)	S62 (1987)					
大根中学校	S30 (1955)	S49 (1974)	S54 (1979)	S61 (1986)	H5 (1993)				
西中学校	S30 (1955)	\$43 (1968)	S54 (1979)	H21 (2009)	S37 (1962)	S55 (1980)			
南が丘中学校	S57 (1982)	S56 (1981)	H1 (1989)						
渋沢中学校	S59 (1984)	S58 (1983)	S59 (1984)						
鶴巻中学校	S61 (1986)	S60 (1985)	S61 (1986)						

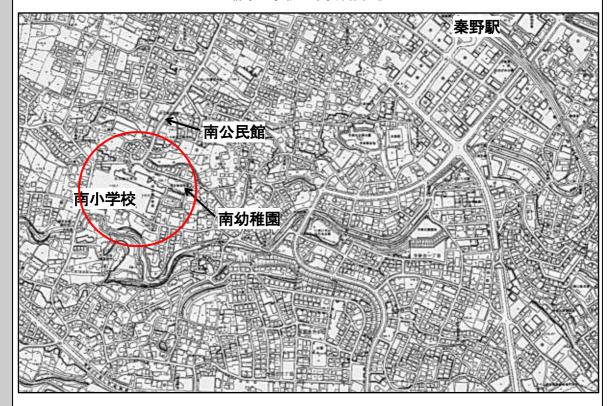
- ※1 昭和30年度(1955年度)設置の小中学校については、市制施行以前から村立又は町立学校 として開設されています。
- ※2 建設年度は、主要な校舎等の建設年度。構造は、S1、R1~R4。
- ※3 西中学校校舎のうち <u>下 線</u>の体育館及び格技室については、令和2年度(2020年度)に多機能型体育館として建替えています。

#### 【位置図】

#### 《本町小学校·本町幼稚園》



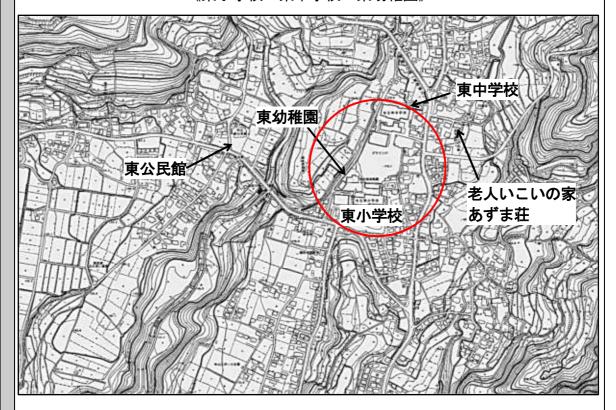
# 《南小学校·南幼稚園》



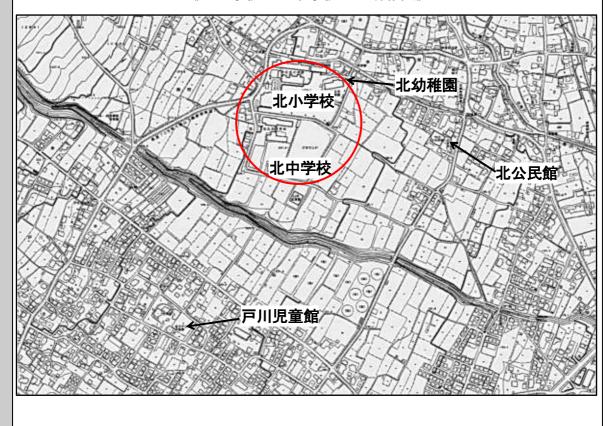
《本町中学校‧南中学校》



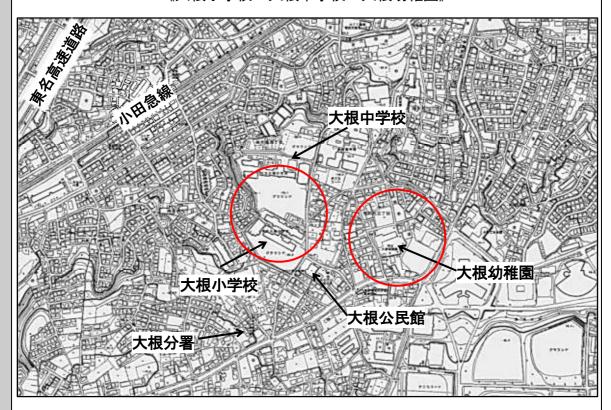
# 《東小学校・東中学校・東幼稚園》



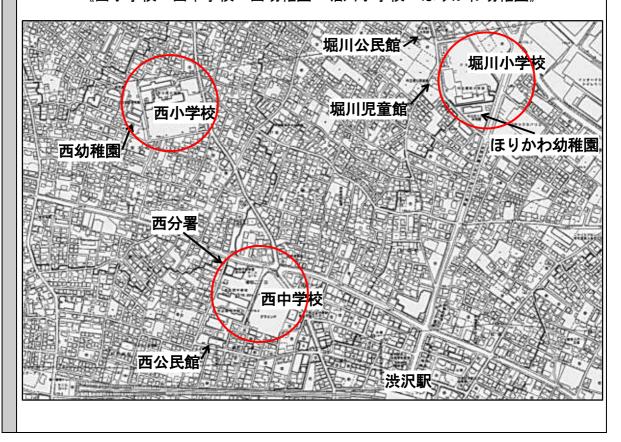
《北小学校·北中学校·北幼稚園》



# 《大根小学校·大根中学校·大根幼稚園》



《西小学校・西中学校・西幼稚園・堀川小学校・ほりかわ幼稚園》

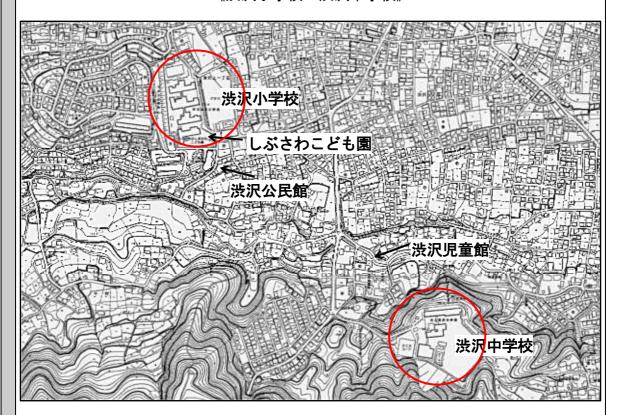




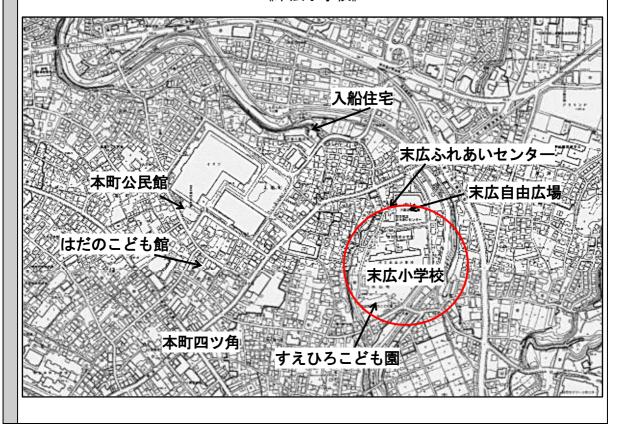




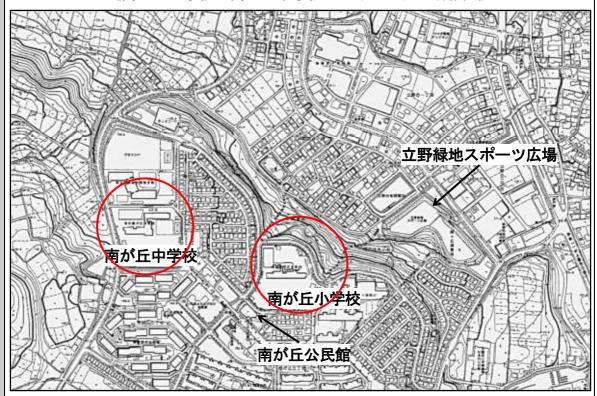
# 《渋沢小学校·渋沢中学校》



# 《末広小学校》



#### 《南が丘小学校・南が丘中学校・みなみがおか幼稚園》



《鶴巻小学校・鶴巻中学校》



#### 【設置の根拠又は目的】

市内の学齢児童・生徒を就学させるために設置するもの。

根拠法令等:学校教育法、秦野市立学校の設置に関する条例

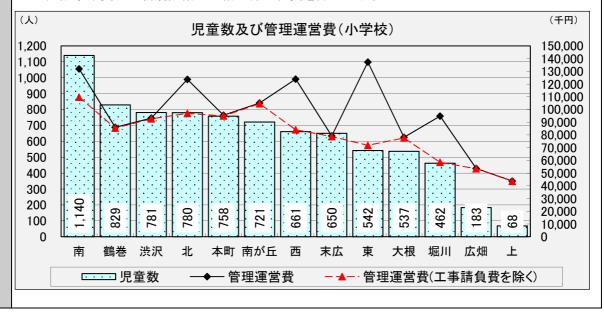
#### 【主な事業】

小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを行い、中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を行っています。

# 【管理運営費等(小学校)】

	児童数(人)	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額	
H19	8, 983 人	10 億 4, 542 万円	116, 377 円/年	116, 332 円/年	
(2007)	(平均 691 人)	(平均 8, 042 万円)	110, 077   ]/ +	110, 332   ]/ +	
H21	8, 935 人	10 億 2, 493 万円	114, 710 円/年	104,031円/年	
(2009)	(平均 687 人)	(平均 7,884 万円)	114, /10 🗇/ 🕂	104, 031 🗇/ 🕂	
H23	8, 614 人	11 億 3, 777 万円	132, 083 円/年	127, 800 円/年	
(2011)	(平均 663 人)	(平均 8, 752 万円)	132,003 円/年	127, 000 🗇/ 🕂	
H25	8, 457 人	12 億 7, 940 万円	151, 283 円/年	150, 325 円/年	
(2013)	(平均 651 人)	(平均 9, 842 万円)	131, 203 🗇/ 🕂	150, 325 🗇/ 🕂	
H27	8, 392 人	11 億 3, 355 万円	135, 075 円/年	133, 199 円/年	
(2015)	(平均 646 人)	(平均 8, 720 万円)	135, 075 🗇/ 🕂	133, 199 🗇/ 🕂	
H29	8, 187 人	10 億 4, 880 万円	128, 105 円/年	126,812円/年	
(2017)	(平均630人)	(平均 8, 068 万円)	120, 100 円/平	120,012 円/年	
R01	8, 112 人	12 億 4, 653 万円	155, 700 円/年	155, 700 円/年	
(2019)	(平均 624 人)	(平均 9, 589 万円)	100, 700 円/ 平	100, 700 円/ 平	

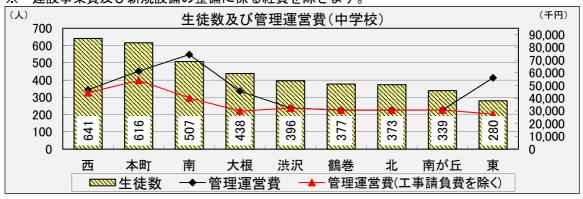
※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。



# 【管理運営費等(中学校)】

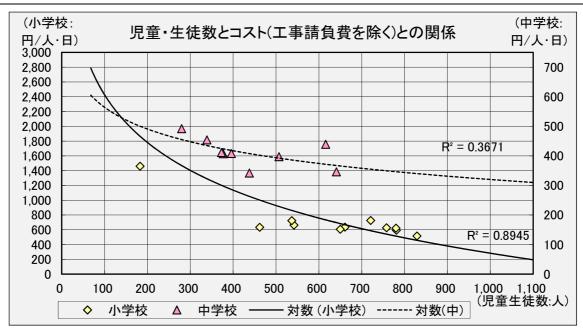
	生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額	
H19	4,368 人	4億1,312万円	94, 578 円/年	94, 578 円/年	
(2007)	(平均 485 人)	(平均 4, 590 万円)	94, 576 D/ <del>T</del>	94, 570 <b>/</b> <del>/</del>	
H21	4, 384 人	4 億 6, 446 万円	105, 945 円/年	101,830円/年	
(2009)	(平均 487 人)	(平均 5, 161 万円)	100, 940 🗇	101, 030 🗇/ 🕂	
H23	4, 412 人	4 億 7, 507 万円	107, 677 円/年	106,960円/年	
(2011)	(平均 490 人)	(平均 5, 279 万円)	107, 077 🗂/ 🕂	100, 900 🗇/ 🕂	
H25	4, 307 人	3 億 6, 229 万円	84, 116 円/年	83,003円/年	
(2013)	(平均 479 人)	(平均 4, 025 万円)	04, 110 🗇/ <del>11</del>	03,003 🗇/ 🕂	
H27	4, 178 人	3 億 7, 956 万円	90,848円/年	87, 560 円/年	
(2015)	(平均 464 人)	(平均 4, 217 万円)	90, 040 <b>/</b> <del>//</del>	07, 300 □/ <del>+</del>	
H29	4, 029 人	3 億 9, 583 万円	98, 245 円/年	94, 852 円/年	
(2017)	(平均 448 人)	(平均 4, 398 万円)	90, 243 円/ 4	94, 002 円/ 平	
R01	3, 967 人	4億606万円	101, 794 円/年	101, 794 円/年	
(2019)	(平均 441 人)	(平均 4, 512 万円)	101, /34 円/平	101, /94 円/年	

※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。

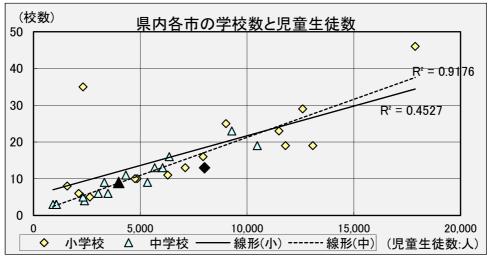


#### 【現状と課題】

① 小学校を例にとると、児童数が最も少ない上小学校と、最も多い南小学校では、児童数では、約 16.8 倍の開きがありますが、管理運営費では、約 3.0 倍の開きでしかなく、児童生徒の数にかかわらず 1 校当たりに要する基本的な経費があり、これに児童生徒数に応じた額が加わっているといえます。スケールメリット(規模を大きくすることで得られる効果。以下同じ。)を対数近似曲線(データが急激に変化した後、横ばい状態になることを表すのに適した曲線)から考えると、小中学校ともに児童生徒数が 600 人程度以上となると、管理運営経費面でのスケールメリットが現れる可能性があります。しかし、令和元年度(2019 年度)にこの条件を満たしているのは、小学校では 8 校(本町、南、北、西、渋沢、末広、南が丘、鶴巻)、中学校では 2 校(本町、西)となっています。



② 県内各市の学校数を児童生徒数から比較した結果、本市の学校数は、標準的な学校数を上回るものではなく、現状では過負担ではありません。



- ③ 令和元年度(2019 年度)における小中学校(22 校)の管理運営経費の合計は、約16億5,259万円ですが、そのうち、施設の維持補修費は、約19パーセントに当たる約3億1,609万円です。
- ④ 小学校の校舎は約89パーセントが築30年を超えています。また、中学校で築30年を超えている校舎は、平成27年度(2015年度)末には40パーセント弱でしたが、令和元年度(2019年度)末では小学校と同程度の約88パーセントとなっています。
- ⑤ 更新年度を超過している校舎があります。継続して使用する場合には、躯体や 仕上材の状況を踏まえ、適切な対策や維持補修を行う必要があります。

# 第3款 その他の施設

# 1 幼稚園(8園)

#### 【施設名及び設置(建設)年度】

施設名	設置年度	主な園舎の	D建設年度
本町幼稚園	S30 (1955)	S37 (1962)	\$59 (1984)
南幼稚園	S30 (1955)	H5 (1993)	
東幼稚園	S30 (1955)	S44 (1969)	S49 (1974)
北幼稚園	S30 (1955)	S48 (1973)	
大根幼稚園	S32 (1957)	S51 (1976)	
西幼稚園	S42 (1967)	S41 (1966)	\$50 (1975)
上幼稚園	S33 (1955)	H3 (1991)	
ほりかわ幼稚園	S57 (1982)	S56 (1981)	

- ※ 昭和30年(1955年)設置の幼稚園については、市制施行以前から村立又は町立幼稚園として 開設されています。構造は、R1~R2。
- ※ 上幼稚園は平成29年(2017年)4月から施設一体化により上小学校に移転しています。
- ※ 旧上幼稚園は、平成30年(2018年)4月から、訪問型個別支援事業の拠点である「コミュニティルームつばさ」として運営しています。
- ※ みなみがおか幼稚園は、平成 31 年(2019 年) 4 月に公私連携幼保連携型認定こども園に移行しました。

#### 【位置図】《小中学校の項目を参照》

#### 【設置の根拠又は目的】

市内の幼児に対し、義務教育及びその後の教育の基礎を培う場所として設置しているもの。

根拠法令等:秦野市立学校の設置に関する条例

#### 【主な事業】

幼稚園は、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、そ の心身の発達を助長しています。

#### 【管理運営費等】

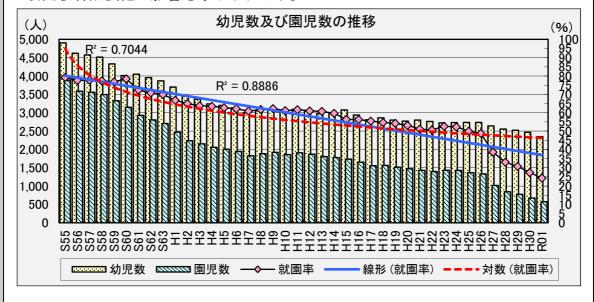
	園児数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19	1,517人	8億1,497万円	537, 225 円/年	414,009円/年
(2007)	(平均 108 人)	(平均 5, 821 万円)	337, 223 🗇/ 🕂	414,009 🗇

Ш	H21	1, 430 人	7億6,569万円	535, 451 円/年	425, 324 円/年
	(2009)	(平均 102 人)	(平均 5, 469 万円)	000, 401   1/ —	420, 024   J/ <del>-</del>
Ш	H23	1, 431 人	7億2,936万円	509, 682 円/年	402, 120 円/年
Ш	(2011)	(平均 102 人)	(平均 5, 210 万円)	309, 002 <b>17</b> / <del>11</del>	402, 120 🗇/ 🕂
Ш	H25	1,366 人	7億4,522万円	545, 549 円/年	436, 098 円/年
Ш	(2013)	(平均 98 人)	(平均 5, 320 万円)	040, 049 FJ/ <del>4</del>	450, 090 [ ]/ 4
Ш	H27	1, 017 人	6 億 5, 256 万円	641,654 円/年	549, 768 円/年
Ш	(2015)	(平均 102 人)	(平均 6, 526 万円)	041,004 🗇	349, 700 FJ/ <del>T</del>
Ш	H29	776 人	5 億 4, 615 万円	703, 802 円/年	618, 753 円/年
Ш	(2017)	(平均86人)	(平均 5, 462 万円)	/03, 602 <b>□</b> / <del>+</del>	010, 733 🗇 🕂
	R01	572 人	4 億 9, 714 万円	869, 119 円/年	805, 706 円/年
	(2019)	(平均 72 人)	(平均 6, 214 万円)	003, 113 円/ <del>1</del>	000, 700 🗇 🕂

<sup>※</sup> 平成25年度(2013年度)までは、こども園化されている5園を含む14園の数値です。

#### 【現状と課題】

① 対象幼児数に占める公立幼稚園児の割合は、40年前には80パーセントに迫っていましが、令和元年度(2019年度)には、およそ24パーセントにまで低下しています。この原因としては、結婚、出産後も働く女性が増え、保育所に通う幼児が増加していることもありますが、3年保育や通園バスによる送迎を行う私立幼稚園に通う園児が増えていることのほか、令和元年(2019年)10月から始まった幼児教育無償化の影響も挙げられます。



- ② 小学校費及び中学校費は、財政規模との比較において県内の標準に見合ったものであるのに対し、幼稚園費を加えた学校教育費は、県内の標準を上回る支出となっています。
- ③ 本市における就学前教育について、組織体制や適正配置、受益者負担について

<sup>※</sup> 平成29年度(2017年度)は、旧上幼稚園の管理運営費を含んでいます。

課題を整理するため、平成 23 年(2011 年)4 月から、秦野市公立幼稚園あり方検 討委員会による検討が進められ、平成 28 年(2016 年)3 月に「秦野市公立幼稚園 運営・配置実施計画」を策定しました。

この計画に基づき、平成 31 年(2019 年)4 月に、みなみがおか幼稚園が「公私連携・幼保連携型認定こども園」として民営化しています。

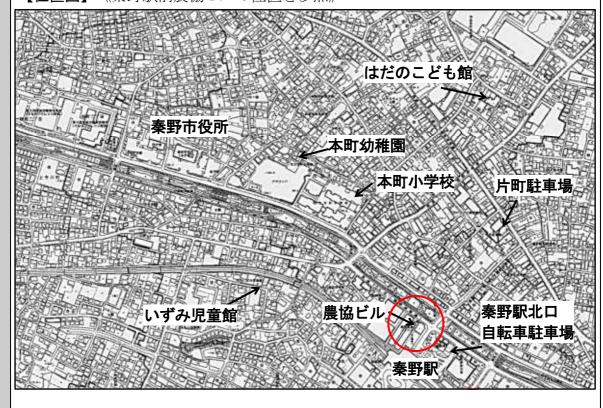
- ④ 昭和 40 年代から 50 年代にかけて開園した、ひろはた、みどり、すえひろ、しぶさわ、つるまきだいの 5 幼稚園は、現在、すべての就学前児童の教育・保育を一体的に実施する「子ども・子育て支援新制度」に基づく幼保連携型認定こども園に移行しています。
- ⑤ 公立幼稚園の園児数が減少し続けていること、幼児教育・保育の無償化が実施されたことなどから、質の向上を図るとともに、持続可能な幼児教育・保育環境を整備するため、令和 2 年度(2020 年度)に「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」を策定しました。

# 2 教育支援教室いずみ

#### 【設置及び建設年度】

設置:H7(1995)《H18 に移転。民間建物内に設置》

【位置図】《秦野駅前農協ビルの位置を参照》



#### 【設置の根拠又は目的】

不登校児童生徒の自立心の高揚や集団生活への適応、学習意欲の向上を支援するため設置しています。

根拠法令等:秦野市児童・生徒教育支援教室及び児童・生徒訪問型個別支援教室 の設置等に関する要綱

#### 【主な事業】

通常の義務教育と同じですが、自立や集団生活への適応のための指導及び助言も行われています。

#### 【管理運営費等】

	通室 児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29 人	573 万円	197, 417 円/年	197, 417 円/年
H21 (2009)	29 人	896 万円	309, 065 円/年	309, 065 円/年
H23 (2011)	19 人	894 万円	470, 246 円/年	470, 246 円/年
H25 (2013)	18 人	927 万円 (1, 770 万円)	515, 077 円/年 (983, 058 円/年)	515,077円/年 (983,058円/年)
H27 (2015)	14 人	942 万円 (1,825 万円)	673, 116 円/年 (1, 303, 519 円/年)	673, 116 円/年 (1, 303, 519 円/年)
H29 (2017)	25 人	1, 251 万円 (1, 759 万円)	500, 428 円/年 (703, 415 円/年)	500, 428 円/年 (703, 415 円/年)
R01 (2019)	27 人 1,490 万円 552,019 円/年 (1,877 万円) (695,307 円/年)		552,019円/年(695,307円/年)	

<sup>※ ( )</sup>内は、建物の賃借料等の額を足した額

#### 【現状と課題】

- ① 現在の施設は、秦野駅前の民間建物の一部を賃借しています。
- ② 心理的・情緒的要因等により学校に登校したくてもできない児童生徒を対象としており、学校への復帰のみを目的にするのではなく、子どもたち個々の課題を受け止め、社会的自立を目指した支援を優先し、各家庭に寄り添いながら支援を行っています。
- ③ 不登校児童生徒の状況について、文部科学省「令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によると、平成 19 年度 (2007年度)から平成 24年度(2012年度)まで減少傾向があったものの、その後急増しており、令和元年度(2019年度)における不登校数の出現率は 1.88 パーセン

トとなっています。本市においても、平成 23 年度(2011 年度)より増加しており、令和元年度(2019年度)における不登校児童生徒数は197名と、出現率は1.64パーセントとなっています。こうした事を踏まえ、平成 28 年度(2016 年度)から体制の強化を図り、いずみの通室児童生徒数も増加しています。

④ 平成 28 年(2016 年)9 月に文部科学省より通知された「不登校児童生徒への支援の在り方について」の中で、「不登校はどの児童生徒にも起こり得ることとして捉えることが必要であり、問題行動として判断してはならない。」とされています。

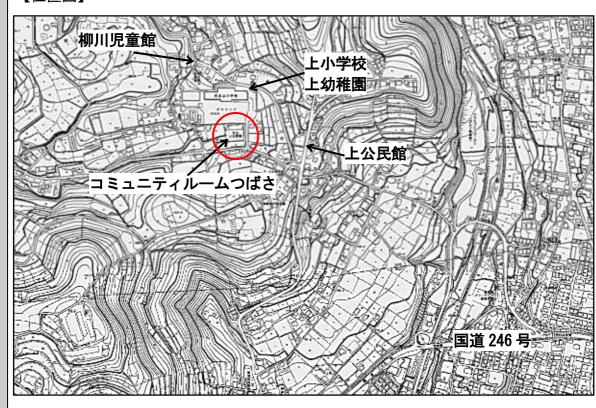
さらに、令和元年(2019 年)10 月の通知において、「児童生徒の才能や能力に 応じて、それぞれの可能性が伸ばせるよう、教育支援センター等の様々な関係機 関を活用し社会的自立への支援を行うこと」とあり、不登校が将来のひきこもり の要因という指摘もあることから、新たな学びの場を求める児童生徒への学習支 援を保証していくことが急務であり、喫緊の課題でもあります。

# 3 コミュニティルームつばさ

#### 【設置及び建設年度】

設置: H30(2018)

#### 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

児童又は生徒に対して必要な支援及び適切な指導を行うことにより、自立を促し、小集団活動及び学校生活(社会生活)を送ることができるようにすることを目的 として設置しています。

根拠法令等:秦野市児童・生徒教育支援教室及び児童・生徒訪問型個別支援教室 の設置等に関する要綱

#### 【主な事業】

小集団で活動できない児童・生徒に対する訪問型個別支援事業を行っています。

# 【管理運営費等】

	通室 児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
R01 (2019)	12 人	448 万円	373, 117 円/年	340,867円/年

#### 【現状と課題】

- ① 不登校児童生徒の状況については、教育支援教室いずみと共通する課題があります。
- ② 上幼稚園が上小学校と一体化したため、旧園舎を転用して使用しています。
- ③ 対象の児童生徒数は教育支援教室よりも少なく、令和元年度(2019 年度)は 12 名でした。
- ④ 令和元年度(2019年度)における管理運営費は、教育支援教室のおよそ1/3ですが、築40年を経過している施設のため、今後改修等に多額の費用を要する可能性があります。

# 第2節 生涯学習施設

# 第1款 施設全般の現状と課題等

#### 【現状と課題】

- ① 令和元年度(2019年度)末現在、生涯学習施設は71施設あります。このうち、建物を有している施設(複合化している施設を含みます。)は44施設あり、その床面積の合計は、約57,200㎡と、一般会計で管理運営を行う本市の公共施設のおよそ17パーセントを占めています。また、土地は、約439,000㎡で、およそ26パーセントを占めています。
- ② 令和元年度(2019 年度)末において、生涯学習施設の管理運営に要した経費は、 約17億3,004万円であり、一般会計で管理運営を行う本市の公共施設の管理運営 経費のおよそ19パーセントを占めています。
- ③ 主な施設の令和元年度(2019年度)の利用者数は、総合体育館の約29万9千人を 筆頭に、文化会館、図書館、カルチャーパーク、おおね公園の5つの施設が15万 人を超え、合計は、延べ約193万人となっています。

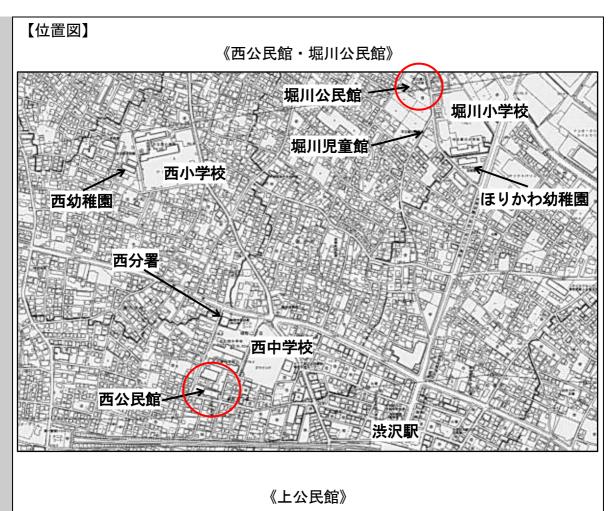
# 第2款 公民館等

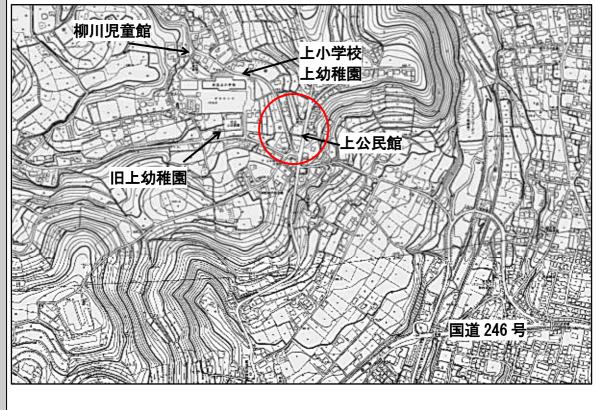
# 公民館等(11館及びほうらい会館)

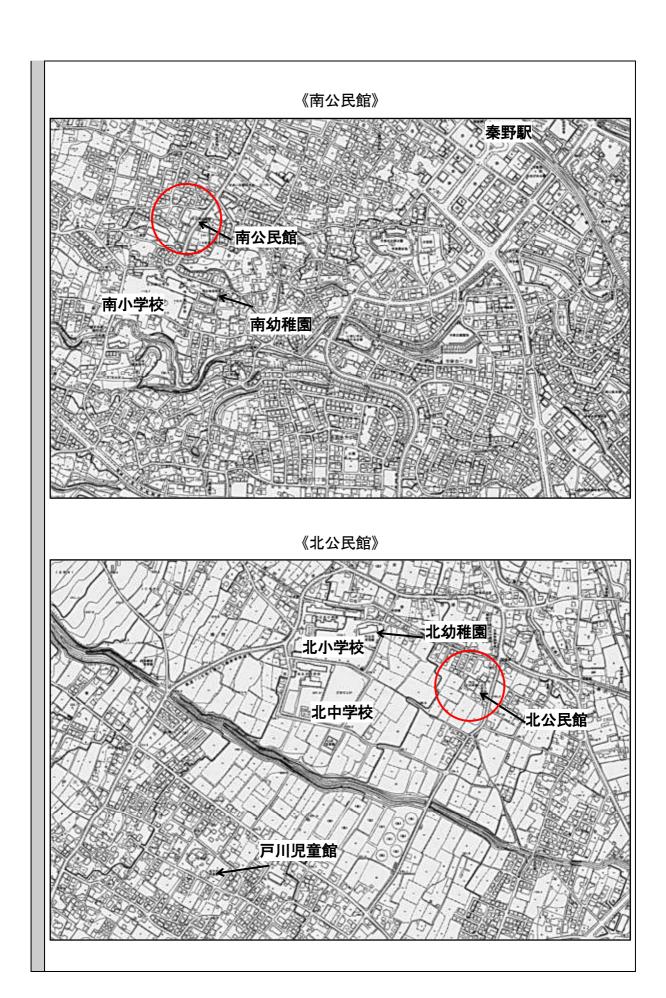
#### 【施設名及び設置(建設)年度】

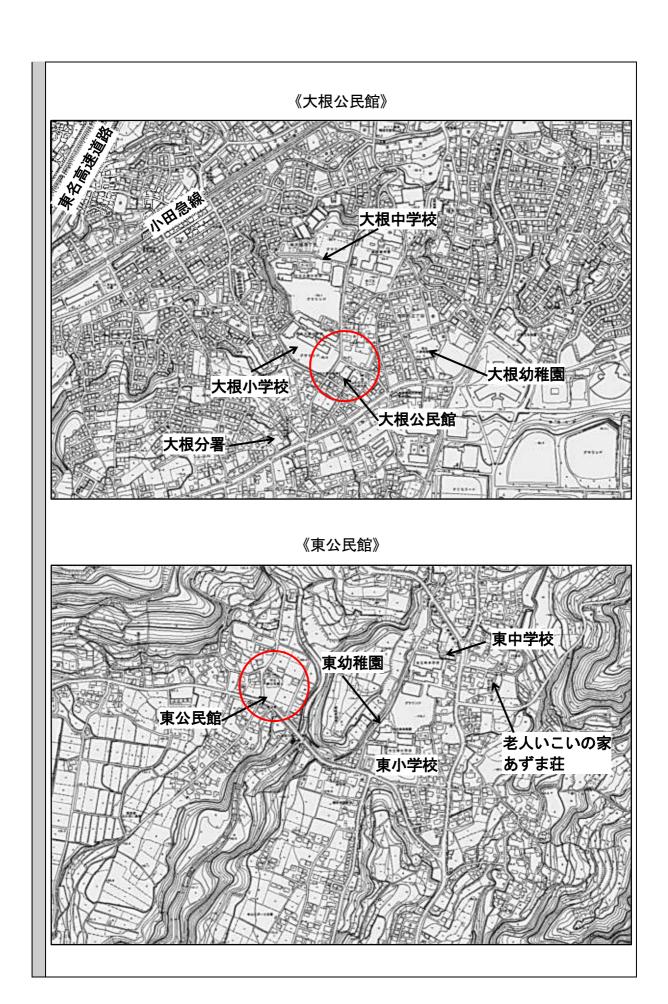
施設名	設置年度	建設年度	施設名	設置年度	建設年度
西公民館	S38 (1964)	S48 (1973)	鶴巻公民館	H2 (1990)	H2 (1990)
上公民館	H5 (1993)	H5 (1993)	渋沢公民館	H7 (1995)	H7 (1995)
南公民館	S45 (1970)	S45 (1970)	本町公民館	H8 (1996)	H8 (1996)
北公民館	S50 (1975)	H12 (2000)	南が丘公民館	H9 (1997)	H9 (1997)
大根公民館	S54 (1979)	S54 (1979)	堀川公民館	H17 (2005)	H17 (2005)
東公民館	S56 (1981)	S56 (1981)	ほうらい会館	S55 (1980)	S55 (1980)

- ※1 上公民館は、現在地への移転開設年度。それ以前は、位置及び管理運営が別形態。 構造は、すべて R2。
- ※2 西公民館は、令和2年度(2020年度)に西中学校の多機能型体育館と複合化して建替えま した。

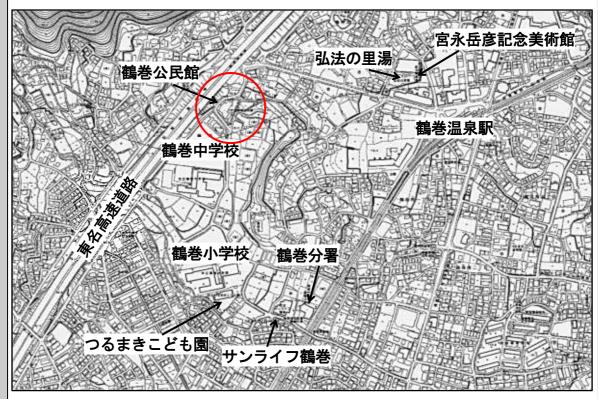






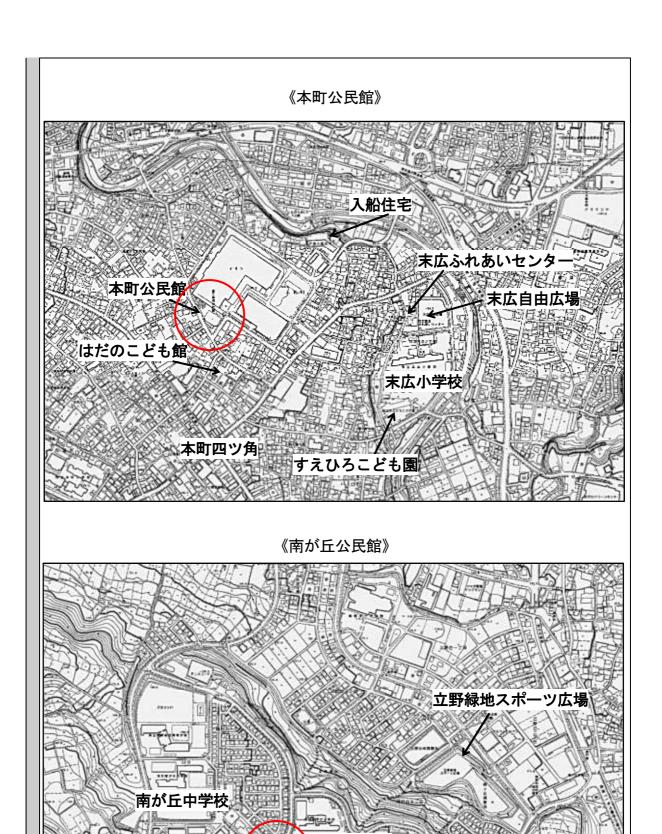


# 《鶴巻公民館》



# 《渋沢公民館》





南が丘小学校

南が丘公民館

みなみがおか幼稚園

# 《ほうらい会館》



#### 【設置の根拠又は目的】

文化、学術等の教養を高める事業を行い、すべての市民に豊かな学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動を支援し、促進すること等を目的として設置しています。

根拠法令等: 社会教育法、社会福祉法、秦野市立公民館条例、 秦野市ほうらい会館条例

# 【主な事業】

- ① 市民の文化、教養等を高めるための自主事業
- ② 市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業
- ③ 図書館の分館的役割を果たす図書室の開放
- ④ 行政サービスの利便性を高めるための連絡所業務(一部の公民館を除く)
- ⑤ 地域の拠点としての地域コーディネーターの配置

# 【施設の内容】

施設名	建築年度	多目的ホール	集会室(A)	集会室(B)	視聴覚室	和室	調理室	創作活動室	音楽室	学習室	図書室	児童室	連絡所業務
西	S48	200	30	18	30	45	20				0		
上	H5	150	20			25	15	12			0		0
南	S45	200	45		18	50	20			36	0		
北	H12	200	36			30	25	25	24		0	0	0
大根	S54	300	18			35	20			27	0	0	0
東	S56	250	50	21		70	20				0	0	0
鶴巻	H2	126				50	20	24	30	36	0	0	0
渋沢	H7	150	27			30	20	24	45		0	0	0
本町	Н8	150	30	18		48	20	24	40		0	Δ	
南が丘	Н9	150	24			30	30	24	45	36	0	0	0
堀川	H17	120	30			60	20	24	22		0	0	0
ほうらい会館	S55	50	45	20		45	to E o		±:\ <del>_</del> \		0	±± = 1	

<sup>※</sup> 各部屋の数字は、定員数を表します。また、部屋の名称は次のとおり読み替えます。東公民館の和室=和室 2 部屋の合計、鶴巻公民館の学習室=コミュニティ室、南が丘公民館の学習室=セミナー室、本町公民館の児童室=幼児コーナー、ほうらい会館の多目的ホール=集会室、ほうらい会館の和室=和室と生活改善室の 2 部屋の合計、ほうらい会館の集会室(A)=会議室、ほうらい会館の集会室B=小会議室。

# 【管理運営費等(公民館)】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	<b>460, 784 人</b> (平均 41, 889 人)	2 億 5, 234 万円 (平均 2, 294 万円)	547円/人・日	499 円/人・日
H21 (2009)	<b>486, 790 人</b> (平均 44, 254 人)	2 億 5, 552 万円 (平均 2, 323 万円)	525 円/人・日	477円/人・日
H23 (2011)	484, 517 人 (平均 44, 047 人)	2 億 1, 003 万円 (平均 1, 909 万円)	433 円/人・日	383 円/人・日
H25 (2013)	486, 928 人 (平均 44, 266 人)	2 億 4, 351 万円 (平均 2, 214 万円)	500円/人・日	438 円/人・日
H27 (2015)	520, 374 人 (平均 47, 307 人)	2 億 4, 069 万円 (平均 2, 188 万円)	463 円/人・日	410円/人・日
H29 (2017)	516, 059 人 (平均 46, 914 人)	3 億 126 万円 (平均 2, 739 万円)	583 円/人・日	525 円/人・日
R01 (2019)	<b>431, 494 人</b> (平均 39, 227 人)	2 億 7, 147 万円 (平均 2, 468 万円)	629円/人・日	559円/人・日

<sup>※</sup> 平成 29(2017)年度の管理運営費が増額となっている理由として、トイレ・空調の改修工事に係る経費の増が挙げられます。

# 【管理運営費等(ほうらい会館)】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	19, 778 人	2, 500 万円	1, 264 円/人・日	751円/人・日
H21 (2009)	20, 562 人	2, 490 万円	1, 211 円/人・日	705円/人・日
H23 (2011)	19,853 人	1,652万円	832 円/人・日	319円/人・日
H25 (2013)	18, 570 人	1, 701 万円	916 円/人・日	394 円/人・日
H27 (2015)	20, 411 人	1,514万円	742 円/人・日	391 円/人・日
H29 (2017)	15, 839 人	1,772万円	1, 118 円/人·日	676 円/人·日
R01 (2019)	10, 596 人	1, 746 万円	1,647円/人・日	987 円/人・日

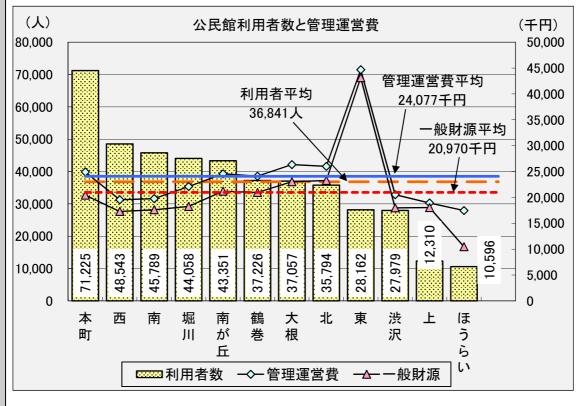
<sup>※</sup> 平成 22 (2010) 年度に、ほうらい会館の職員配置を 2 名から 1 名に見直したことにより管理 運営費が減額となっています。

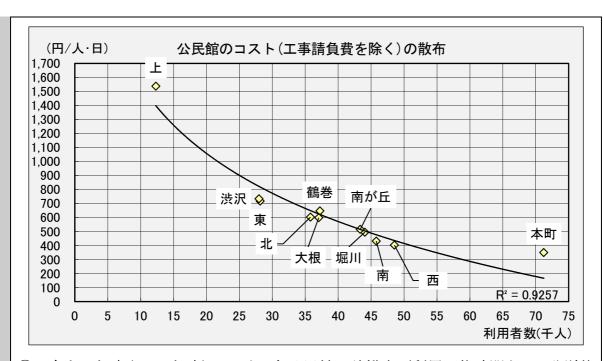
#### 【現状と課題】

① 公民館全体の利用者は増え続けてきましたが、近年は大きな増加傾向にありません。平成 17 年度(2005 年度)の堀川公民館開館後の利用者数の伸びは、それ以前の公民館新設後の伸びより鈍化していましたが、平成 27 年度(2015 年度)以降は減少傾向にあります。

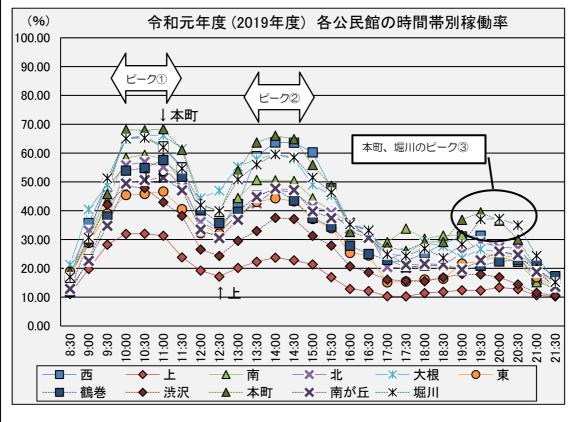


② 公民館1館当たりの利用者数が年間6万人程度以上あれば、管理運営費用にスケールメリットが働く可能性がありますが、令和元年度(2019年度)においてこの条件を満たしているのは、本町公民館1館だけです。

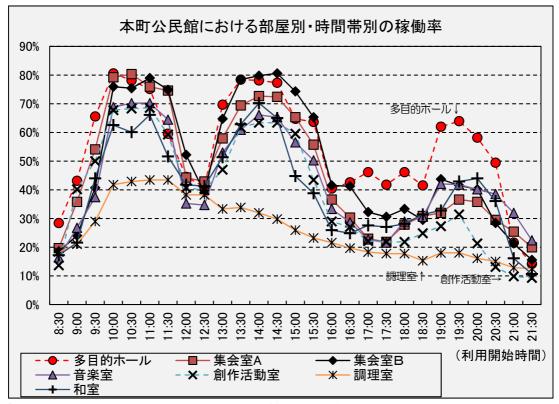




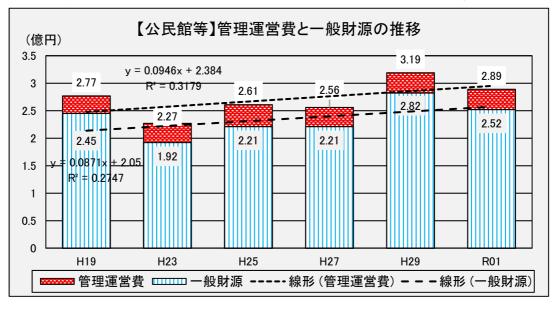
③ 令和元年度(2019 年度)における各公民館の稼働率(利用可能時間を30分単位に区切り、予約されている割合を算出したもの。以下同じ。)について、どの公民館とも午前と午後に2時間程度のピークが現れる傾向が見られますが、平均の稼働率は、最も高い本町公民館が約42パーセントであるのに対し、最も低い上公民館は約18パーセントであり、大きな開きがあります。また、稼働率の高い本町公民館及び堀川公民館では、夜間に3つめのピークが認められます。



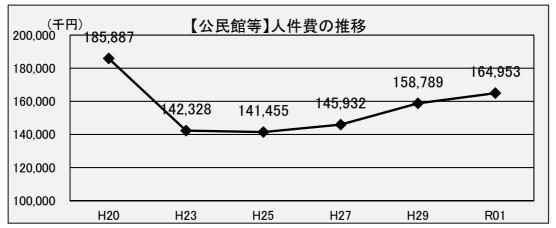
④ 利用者の最も多い本町公民館の部屋別の稼働率について、多目的ホールにおいては最大で80パーセント以上、全体でも約55パーセントと高い値が見られます。しかし、一方では、夜間の創作活動室や調理室のように、稼働率の低い部屋や時間帯も存在し、利用者が利用したい部屋と時間が集中しています。



⑤ 公共施設概要調査で把握している管理運営費及び一般財源の推移を見ると、前年度より減少している年度もありますが、長期的にみると増加傾向にあります。 令和元年度(2019年度)は前年度よりも減少していますが、管理運営費、一般財源ともに調査を開始した平成19年度(2007年度)を上回っています。



⑥ 平成 23 年度(2011 年度)から、公民館の館長に再任用職員(市職員を退職した後 65 歳に達するまで臨時的に任用される職員)を充てており、令和元年度(2019年度)においては、全公民館及びほうらい会館の館長が再任用職員となっています。このことにより、人件費は平成 23 年度(2011年度)に減少しましたが、その後は賃金改定の影響などによって増加傾向が続いています。



⑦ 公共施設再配置計画第 1 期基本計画では、耐用年数を迎えている西中学校の体育館(昭和43年(1968年)建築)等について、隣接する西公民館(昭和48年(1973年)建築)と複合化し、将来における施設需要にも対応できる施設として建設することとしており、令和 2 年度(2020年度)に整備が完了しました。

市民の利用を図りながら、複合化のメリットやデメリット、課題などを抽出し、今後の公共施設の集約化に繋げていく必要があります。

- ⑧ ほうらい会館を含む 12 館中 6 館の敷地が借地となっています。駐車場需要に対応するための区域外駐車場確保のために借り上げている場合が多く、借地料が発生しているのは 1 館のみではありますが、将来的に借地料が発生する可能性や、土地の返還の可能性があります。
- ⑨ 女性に関する相談・支援体制の強化を目指し、ほうらい会館内に設置されていた女性相談室を、平成25年度(2013年度)に、保健福祉センター内に移転しています。
- ⑩ 平成 29 年(2017 年)10 月の使用料 見直しによる影響は右表のとおりで す。

	使用料収入	H27 との差額
H27 (2015)	2,400万円	_
H29 (2017)	2,696 万円	296 万円
R01 (2019)	2,787 万円	387 万円

# 第3款 青少年用施設

# 1 児童館(17館)

#### 【施設名及び設置(建設)年度】

施設名	設置年度	建設年度	施設名	設置年度	建設年度
いずみ児童館	S40 (1965)	S40 (1965)	横野児童館	S49 (1974)	S48 (1973)
渋沢児童館	S43 (1968)	S42 (1967)	柳川児童館	S50 (1975)	S49 (1974)
谷戸児童館	S44 (1969)	S43 (1968)	広畑児童館	S53 (1978)	S52 (1977)
堀山下児童館	S45 (1970)	S44 (1969)	西大竹児童館	S55 (1980)	S55 (1980)
戸川児童館	S45 (1970)	H13 (2001)	ほうらい児童館	S55 (1980)	S55 (1980)
沼代児童室	S46 (1971)		三屋台児童館	S58 (1983)	S57 (1982)
平沢児童館	S46 (1971)	S45 (1970)	堀川児童館	\$63 (1988)	S62 (1987)
千村児童室	S47 (1972)		鶴巻児童室	H2 (1990)	H2 (1990)
北矢名児童館	S48 (1973)	S47 (1972)			

- ※ ほうらい児童館はほうらい会館と、鶴巻児童室は鶴巻公民館と複合化されています。
- ※ 沼代児童室は沼代自治会館(無償譲渡した元沼代児童館)に、千村児童室は八重桜館(開放型 自治会館)に、それぞれ設置されています。
- ※ 構造は、広畑がS1、他はW1~W2。

#### 【位置図】

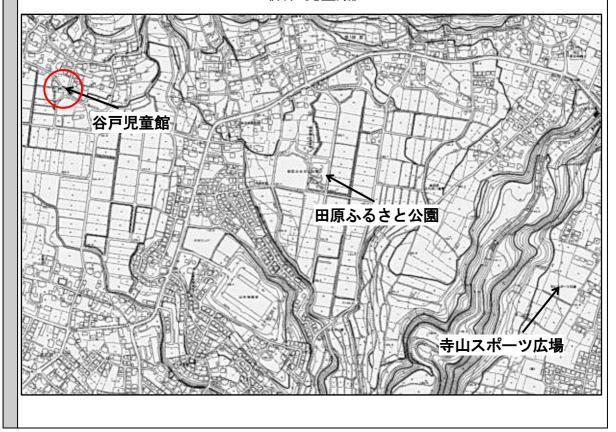
#### 《いずみ児童館》

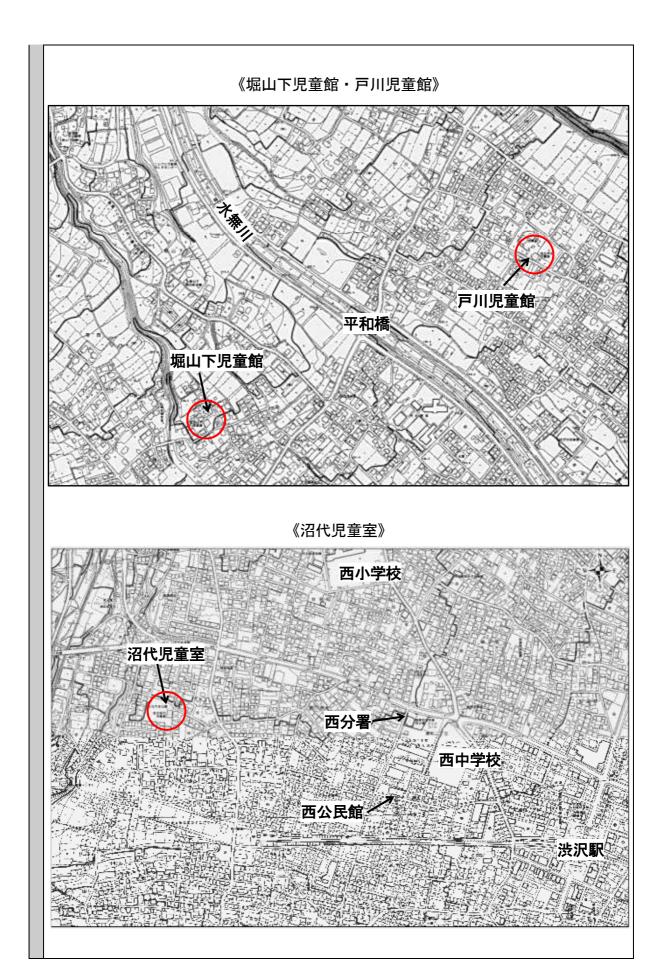


# 《渋沢児童館》

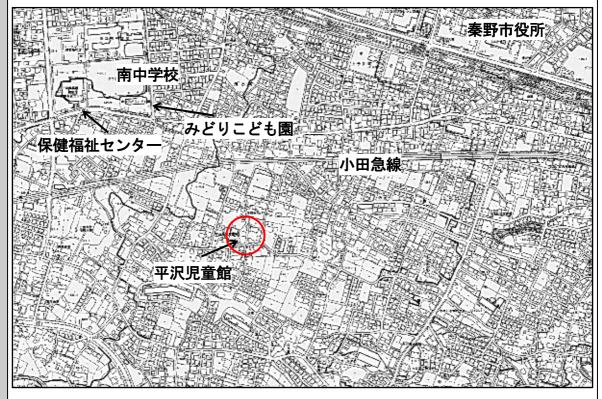


# 《谷戸児童館》

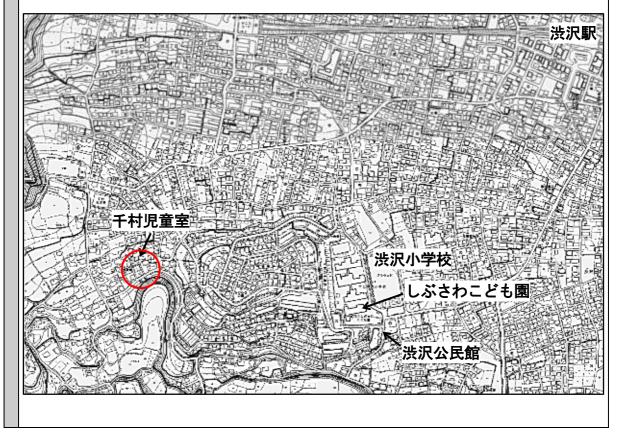


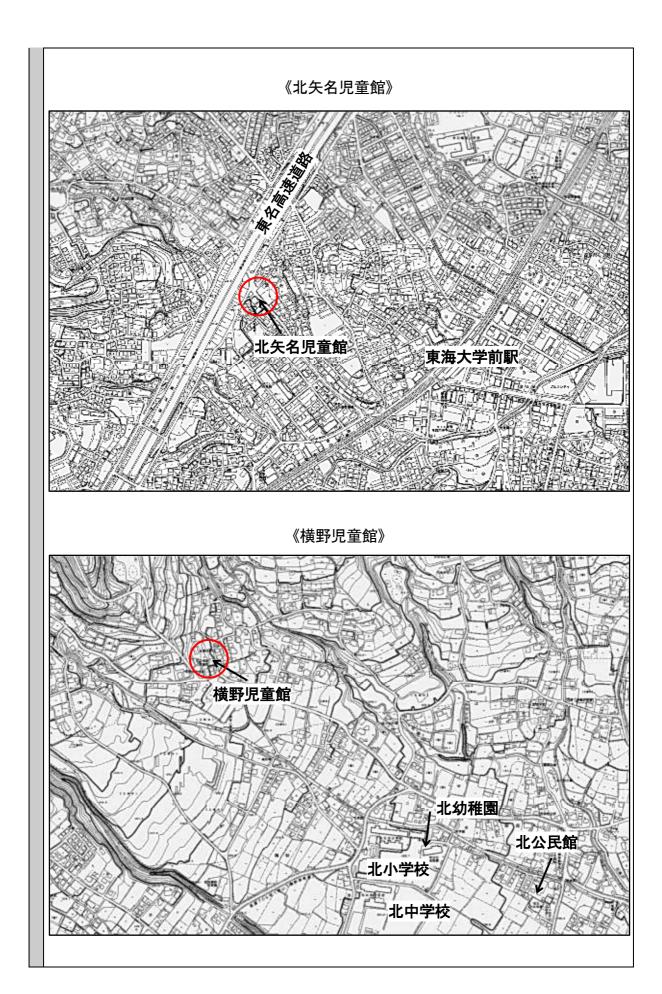


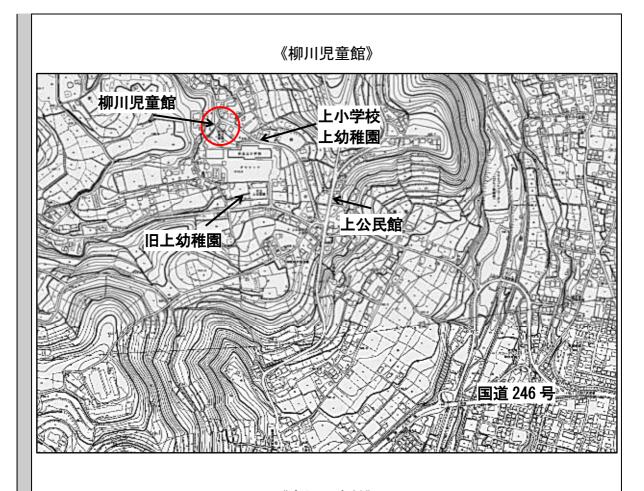




《千村児童室》

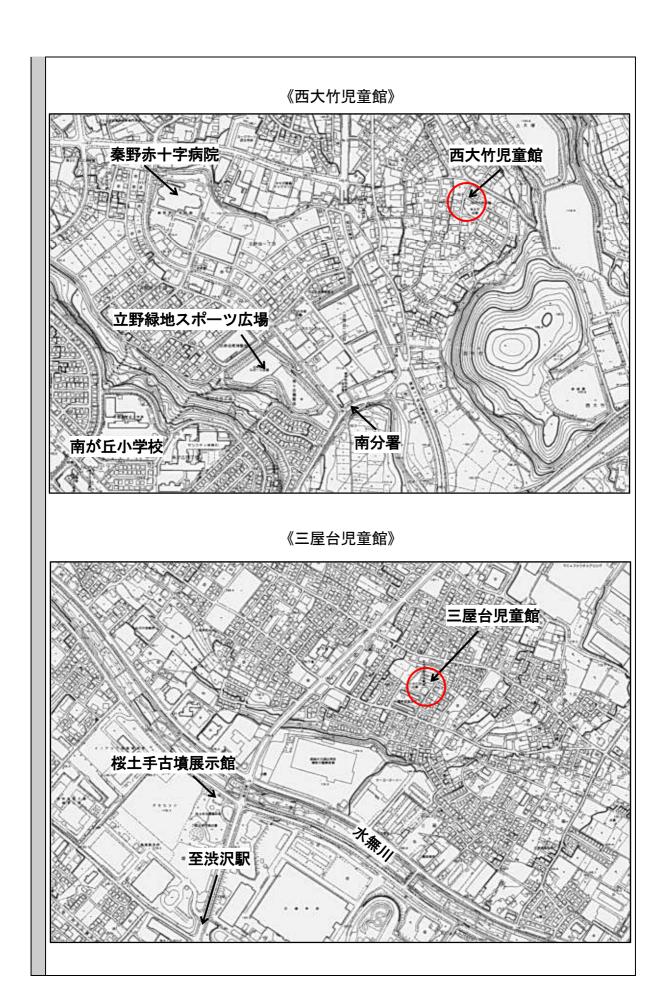




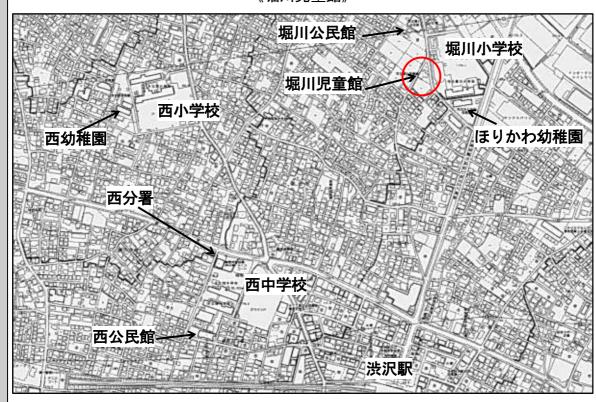


《広畑児童館》





## 《堀川児童館》



## 【設置の根拠又は目的】

児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目 的として設置しています。

根拠法令等:児童福祉法、秦野市立児童館条例

#### 【主な事業】

- ① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用
- ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用
- ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業
- ④ 児童の健全育成施設としての運営に支障のない範囲における地域住民の生涯学 習施設、地域交流施設としての占用利用

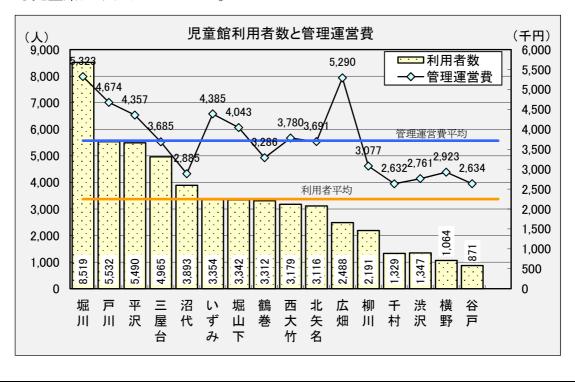
## 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額	
H19	144, 946 人	6, 219 万円	429 円/人・日	429 円/人・日	
(2007)	(平均 8, 526 人)	(平均 366 万円)	429 门/ 八 1	429 门/ 八 - 口	
H21	102,859 人	6,032万円	586 円/人・日	586 円/人・日	
(2009)	(平均 6,050 人)	(平均 355 万円)	300 円/ 八・日	200 口/ 人,口	
H23	97, 588 人	5, 561 万円	570 m / L - n	565 円/人・日	
(2011)	(平均 5, 422 人)	(平均 309 万円)	570円/人・日	505 円/ 人・口	
H25	90, 346 人	5, 512 万円	610円/人・日	605 円/人・日	
(2013)	(平均 5,647 人)	(平均 345 万円)		000 口/ 人,口	
H27	82,001 人	5, 725 万円	698 円/人・日	694 円/人・日	
(2015)	(平均 5, 125 人)	(平均 358 万円)			
H29	78, 892 人	6, 453 万円	010 [ ]	812 円/人・日	
(2017)	(平均 4, 931 人)	(平均 380 万円)	818円/人・日		
R01	53, 992 人	5, 943 万円	1 101 0 / 1 - 0	071 ED / L ED	
(2019)	(平均 3, 375 人)	(平均 350 万円)	1, 101 円/人・日	871 円/人・日	

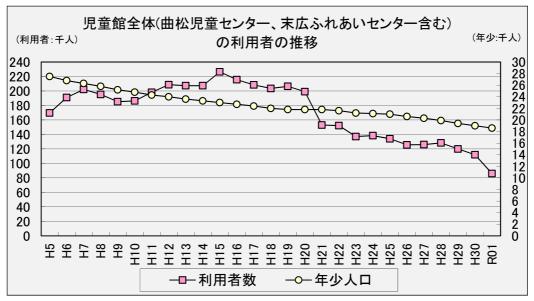
<sup>※</sup> 児童館単独での管理運営費用が算定できないほうらい児童館及び平成25年(2013年)9月に 閉館したひばりが丘児童館を除きます。

## 【現状と課題】

① 10,000 人程度の利用者がいる場合には、スケールメリットが働く可能性があることを平成21年度(2009年度)の公共施設白書の中で明らかにしていますが、令和元年度(2019年度)には、新型感染症の影響もあり、この条件を上回っている児童館はありませんでした。



- ② 施設に併設されている4館(沼代、ほうらい、鶴巻、千村)を除く13館のうち、借地である児童館は9館あり、そのうち7館(いずみ、渋沢、堀山下、戸川、平沢、横野、堀川)で、賃借料の負担が生じており、他の児童館に比べて管理運営費が高くなる傾向があります。令和元年度(2019年度)中の賃借料は7館でおよそ48万円となっています。
- ③ 14 歳以下の年少人口が年々減り続ける中、児童館全体の利用者は、年度によって増減を繰り返していますが、近年は減少傾向が顕著です。



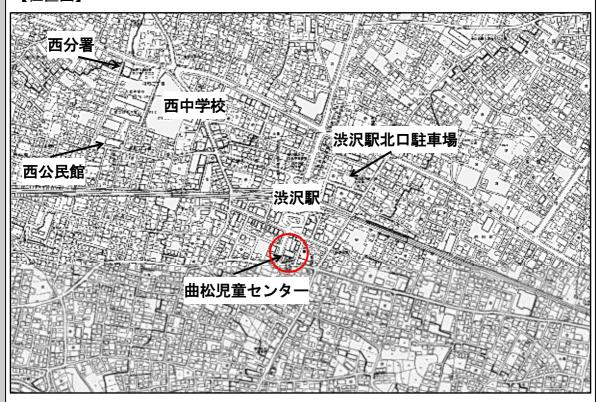
- ④ 施設の設置目的に沿う団体利用を承認していますが、令和元年度(2019 年度) においては、利用者の約 24 パーセントが団体利用で、この中には成人のみの利用や趣味的な活動も含まれます。公民館で行えば有料となる場合もあるため、施設利用の公平性の観点から検討が必要と考えられます。
- ⑤ 公共施設再配置計画第1期基本計画において、将来的には児童館の機能を公民館等に移転させ、現施設は地域へ譲渡することによって、地域の実情に合わせた、独自性のある運営を目指すこととしています。この考え方に基づき、平成29年(2017年)9月に沼代児童館を無償譲渡し、現在は開放型の沼代自治会館として地域自治会が管理運営を担う施設となり、自治会館をそのまま利用して児童館機能も継続しています。
- ⑥ 令和3年(2021年)5月に策定した公共施設再配置計画第2期基本計画では、地域への移譲のほか、「地域コミュニティの拠点機能を維持する必要がある場合には公民館分館的な施設としての建替えを検討」という方向性を追加しています。 今後、各施設の状況や地域の意見などを参考に、改めて方向性を検討する必要があります。

## 2 曲松児童センター

#### 【設置及び建設年度】

設置・建設:H13(2001) 構造:S3

## 【位置図】



## 【設置の根拠又は目的】

児童の心身ともに健やかな育成並びにその体力増進及び創作活動の場とするとと もに、児童と地域住民との交流の場とすることを目的として設置しています。

根拠法令等:秦野市曲松児童センター条例

#### 【主な事業】

- ① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用
- ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用
- ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業や地域住民との交流事業
- ④ 地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占用利用

#### 【施設の内容(定員)】

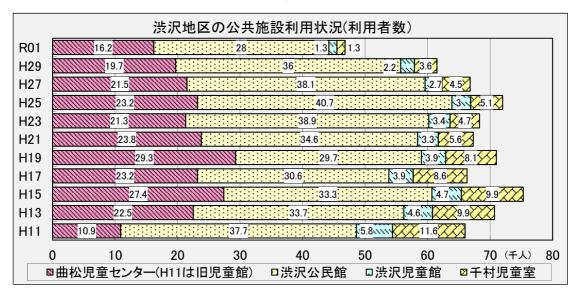
遊戲室(共用)、創作活動室(共用)、図書室(共用)、和室A(12)、和室B(18)、調理室(6)、会議室A(30)、会議室B(18)

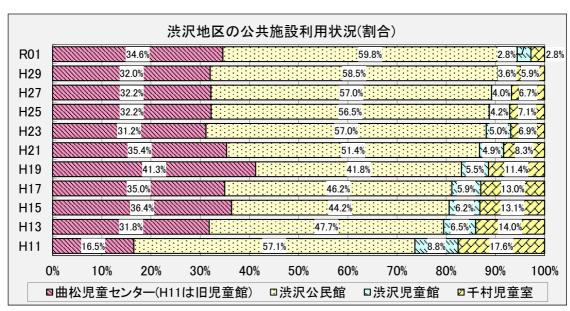
#### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29, 317 人	1, 313 万円	448 円/人・日	436 円/人・日
H21 (2009)	23, 802 人	1,088万円	457円/人・日	441 円/人·日
H23 (2011)	21, 258 人	940 万円	422 円/人·日	422 円/人·日
H25 (2013)	23, 156 人	1,021万円	441 円/人・日	441 円/人·日
H27 (2015)	21, 493 人	1, 156 万円	538円/人・日	517円/人・日
H29 (2017)	19, 653 人	1, 161 万円	591円/人・日	566円/人・日
R01 (2019)	16, 246 人	1, 307 万円	804円/人・日	782 円/人·日

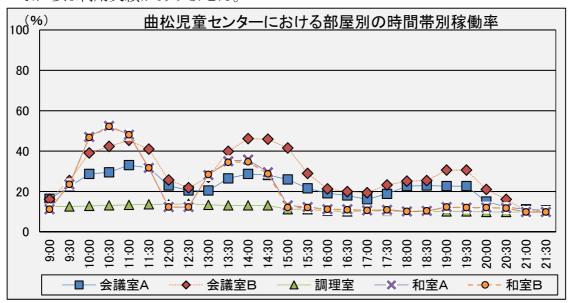
## 【現状と課題】

- ① 利用者数は概ね2万人前後で推移していましたが、令和元年度(2019年度)は新型感染症の影響により、およそ1万6千人に減少しています。平成14(2002)年度以降は成人の利用が児童の利用を上回り、その割合はおよそ60パーセントで推移していましたが、令和元年度(2019年度)はおよそ51パーセントでした。
- ② 渋沢小・中学校区には、曲松児童センターのほかに、渋沢児童館及び千村児童室が存在しますが、曲松児童センターが開館した平成13年度(2001年度)以降、児童館の利用者が減少しました。近年では、曲松児童センターも含め、少子化による利用者の減少傾向が続いています。





③ 一般のサークル活動等による利用も可能ですが、「児童センター」という看板を掲げていることもあり、公民館の会議室等との比較において施設の稼働率は低くなっていることから、駅からの至近性という立地を生かした施設の周知や活用方法を検討する必要がありました。このため、平成29年度(2017年度)に実施した使用料見直しに合わせて、低稼働時間帯の有効活用と歳入増加のため、夜間における「定期的企業利用」を可能とする施設となりましたが、制度がスタートしてからは利用実績がありません。



④ 使用料の対象となる部屋が 5 室あります。平成 29 年(2017 年)10 月の使用料見直しによる影響は右表のとおりです。

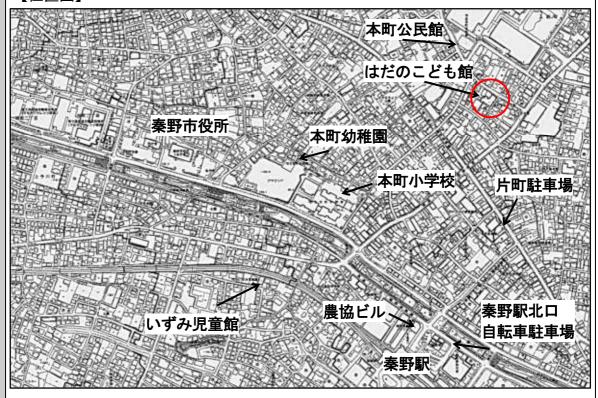
	使用料収入	H27 との差額
H27 (2015)	28.4 万円	
H29 (2017)	29.1 万円	0.7万円
R01 (2019)	19.9 万円	△9.2万円

## 3 はだのこども館

#### 【設置及び建設年度】

設置: H1(1989) 《県からの譲渡年度。H19からこども館として運営》 建設: S45(1970) 《県立青少年会館として神奈川県が建設》 構造: R3

#### 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

子どもたちに交流と社会体験活動の場を提供し、心身ともに健全な育成を図るための施設として設置しています。

根拠法令等:はだのこども館条例

#### 【主な事業】

- ① 児童の共用によるロビー、学習室の利用
- ② 子ども関係団体、子どもとの交流事業を行う団体による会議室等の占用利用
- ③ 子どもたちの健全な育成に資するための自主的事業や地域住民との交流事業

#### 【施設の内容(定員)】

体験学習室(50)、研修室A(20)、研修室B(30)、研修室C(30)、 学習室(32)、多目的ホール(100)、ぽけっと21こども館、おひさま広場、 なかよし広場

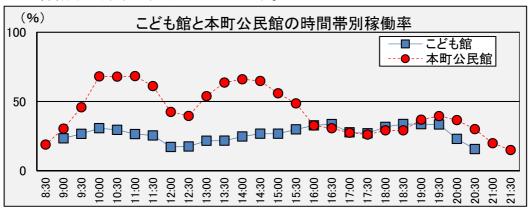
## 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	13, 654 人	1, 706 万円	1, 250 円/人・日	1, 229 円/人・日
H21 (2009)	31, 733 人	3, 224 万円	1,016円/人・日	999円/人・日
H23 (2011)	37, 295 人	4, 649 万円	1, 246 円/人・日	903円/人・日
H25 (2013)	37, 477 人	4, 468 万円	1, 192 円/人·日	1,071円/人・日
H27 (2015)	34, 516 人	2,086万円	604 円/人·日	597円/人・日
H29 (2017)	41,889人	2, 901 万円	693 円/人·日	678 円/人・日
R01 (2019)	42, 506 人	2, 241 万円	527円/人・日	510円/人・日

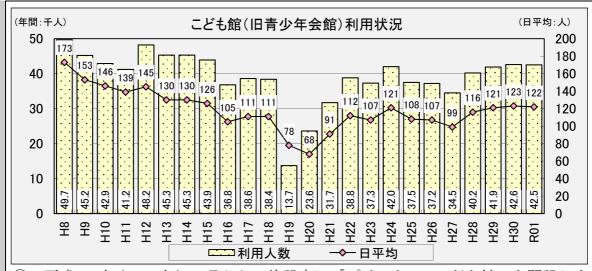
<sup>※</sup> 平成19年度(2007年度)の管理運営費は、耐震補強工事費を除いた数値

## 【現状と課題】

① 子どもと子育て関係団体を対象とする施設であるため、公民館と比べ、夕方までの稼働率が非常に低くなっています。



② 利用者数は、平成 11 年度(1999 年度)まで減少傾向にありましたが、平成 12 年度(2000 年度)の通年開館開始により一時回復し、平成 15 年度(2003 年度)までは 4 万人以上を維持してきました。しかし、平成 16 年度(2004 年度)に初めて 3 万人台になり、耐震補強工事で平年の 5 割の開館であった平成 19 年度(2007 年度)は利用者がさらに大きく減少しましたが、その後回復しており、近年は 4 万人前後で推移しています。



- ③ 平成 23 年(2011 年)11 月から、施設内に「ぽけっと 21 こども館」を開設しましたが、耐用年数到来までの間、施設全体の有効活用が望まれます。また、隣接する「ことぶき公園」の管理をこども館の所管課により一体的に行うことで、こどもと子育て支援に関する機能を充実させていくことが望まれます。
- ④ 貸館については設置目的に適合する使用に限定していますが、平成24年度(2012年度)末で閉館したなでしこ会館、平成26年度(2014年度)末で閉館した曽屋ふれあい会館の機能補完先の1つとして、また、稼働率が高い本町公民館の代替施設として、貸館機能の強化を図る必要があります。
- ⑤ 本町公民館図書室で実施していた「スマートライブラリー実証実験」で使用した機器を転用し、学習室に参考書等の貸出しサービスを行う「無人貸出機」を平成29年(2017年)12月に設置しています。中高生が学習しながら過ごせる学習室の機能は、こども館の重要な機能となっています。
- ⑥ 受水槽が建物と一体化している構造であり、既存不適格となっているため、注 意が必要です。
- ⑦ 構造体の耐用年数が令和 4 年(2022 年)、更新年度が令和 12 年(2030 年)となっているため、施設のあり方や必要な機能など、今後の方向性を検討する必要があります。
- ⑧ 方向性の検討に当たっては、令和2年度(2020年度)に取り壊した寿町第2分庁 舎跡地の活用との連携なども考慮する必要があります。

# 4 表丹沢野外活動センター

## 【設置及び建設年度】

設置:H19(2007)《建替え以前は、くずは青少年野外センターとして運営》

建設:H18(2006) 構造:W1~W2

## 【位置図】



## 【設置の根拠又は目的】

青少年が、丹沢の自然を大切にし、自然や人とのふれあいを通して自立と連帯の 心を育てることを目的とするとともに、「ふるさと秦野」を次代に継承するため に、市民等が里地里山保全活動を行う拠点として設置しています。

根拠法令等:秦野市表丹沢野外活動センター条例

#### 【主な事業】

- ① 青少年・学校・部活動等の野外活動、体験学習の宿泊場所等の提供
- ② 人のふれあいや環境教育、里地里山保全団体等の活動拠点としての宿泊場所等の提供
- ③ 環境教育や体験活動の場としての自主事業の実施

## 【施設の内容(定員)】

展示室 5 室・研修室 9 室 (140) 、活動室、調理室、シャワー室、小浴室、風呂 棟、いろり棟、その他 (キャンプ場等)

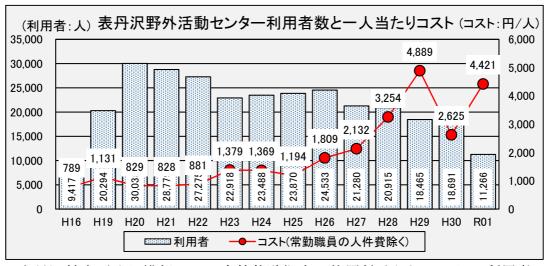
#### 【管理運営費等】

			一人当たり	一人当たり
	利用者数	管理運営費	管理運営費	一般財源負担額
H19 (2007)	20, 294 人	3, 371 万円	1,661円/人・日	1,532円/人・日
H21				
(2009)	28, 779 人	3, 746 万円	1,302円/人・日	1, 103 円/人・日
H23	22, 918 人	4, 890 万円	2, 134 円/人・日	1,708円/人・日
(2011)	22, 010 ) (	1, 000 751 1	2, 1011 3/ 20	1,70013/70
H25	23, 870 人	4.077万円	1, 708 円/人・日	1, 497 円/人・日
(2013)		.,	.,,,,,,,,,	1, 107   3, 7 1
H27	21, 280 人	5, 286 万円	2, 484 円/人・日	2, 254 円/人・日
(2015)		o, 200 <b>/ J</b>	_,,,,,,	=, = 0 · 1 <b>3</b> , <b>7 · 1</b>
H29	18, 465 人	8, 206 万円	4, 444 円/人・日	4, 163 円/人・日
(2017)	10, 400 /	0, 200 /][]	+, +++   ]/ 八 <sup>-</sup> 口 	<del>1</del> , 100   ]/ 八 <sup>-</sup> 口
R01	11, 266 人	5, 400 万円	4. 794 円/人·日	4,311円/人・日
(2019)	11, 200 人	5,400万円	<del>4</del> , /34 口/ <b>入 *</b> 口 	<del>4</del> , 311 □/ 入 • □   

<sup>※</sup> 平成23年度(2011年度)は空調整備工事及び給水管敷設実施設計の影響で管理運営費が増加 しています。これらを除いた場合、管理運営費は約4.135万円となります。

## 【現状と課題】

- ① 令和元年度(2019年度)の利用者は約11,300人で、常勤職員の人件費を除く事業費ベースでの一般財源負担額は4,311円/人となっています。閉館前年度(平成16年度(2004年度))の旧くずは青少年野外センターは789円/人であり、現施設となってからコストが大幅に増加しています。
- ② 本市としては珍しい近代的な木造建築物です。定期的なメンテナンスをしっかり行っていく必要があります。



③ 表丹沢魅力づくり構想では、自然体験拠点に位置付けられており、利用者の増

<sup>※</sup> 平成29年度(2017年度)は外壁塗装工事の影響で管理運営費が増加しています。これらを除いた場合、管理運営費は約6,309万円となります。

加と満足度の向上などが方向性として示されています。

- ④ 施設の設置目的の見直しを検討しているほか、指定管理者制度などの民間活力の導入を検討しています。
- ⑤ 青少年が里地・里山に親しみながら、自由に遊び、体を動かすことのできる場所として、遊具等の配置による「(仮称)森林遊び場」の整備を行いました。整備に当たっては、国の交付金を財源の中心としていましたが、整備途中に活用していた交付金がメニューから削除されたため、未整備のまま現在に至っていますので、未整備部分の有効活用を検討していく必要があります。
- ⑥ 平成 29 年(2017 年)10 月の使用料 見直しによる影響は右表のとおりで す。

	使用料収入	H27 との差額
H27 (2015)	266 万円	
H29 (2017)	306 万円	40 万円
R01 (2019)	367 万円	61 万円

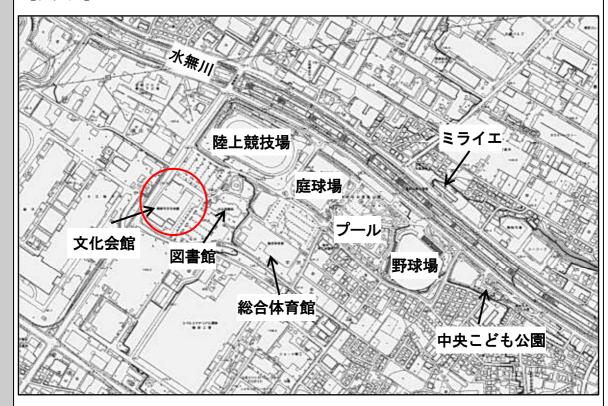
# 第4款 文化·芸術施設

## 1 文化会館

## 【設置及び建設年度】

設置・建設:S55(1980) 構造:R3、地下2

#### 【位置図】



## 【設置の根拠又は目的】

市民の文化の向上及び福祉の増進を図るための施設として設置しています。 根拠法令等:秦野市文化会館条例

#### 【主な事業】

- ① 文化芸術事業へのホール、展示室等の貸館業務
- ② 芸術文化を推進するための自主的事業としての公演等の実施

## 【施設の内容(定員)】

大ホール (1,455) 、楽屋 5 室 (4~12) 、シャワー室、リハーサル室 (32) 、 主催者事務室、小ホール (498) 、楽屋 3 室 (4~6) 、シャワー室、展示室、

- 第1会議室(84)、第2会議室(20)、第3会議室(16)、和室(44)、
- 第1練習室(36)、第2練習室(12)、第3練習室(28)、保育室、レストラン

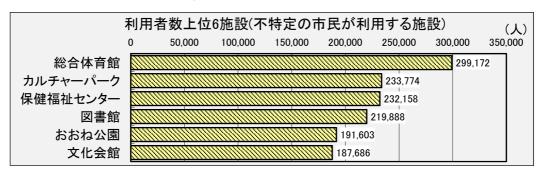
## 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	197, 236 人	2 億 3, 725 万円	1, 203 円/人・日	1,057円/人・日
H21 (2009)	194, 779 人	2億3,176万円	1, 190 円/人・日	1,044 円/人・日
H23 (2011)	221,051 人	2 億 2, 470 万円	1,016円/人·日	884 円/人・日
H25 (2013)	234, 565 人	2億7,358万円	1, 166 円/人・日	1,043円/人・日
H27 (2015)	227, 493 人	2 億 7, 225 万円	1, 197 円/人・日	1,074円/人・日
H29 (2017)	202, 797 人	1 億 9, 020 万円	938 円/人・日	796 円/人・日
R01 (2019)	187, 686 人	3 億 1, 288 万円	1,667円/人·日	1,553円/人・日

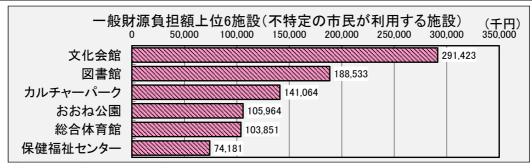
- ※ 平成 25 年度 (2013 年度) 及び平成 27 年度 (2015 年度) の管理運営費の増額の理由として、設備の更新等の工事請負費の増が挙げられます。
- ※ 令和元年度(2019 年度)管理運営費の増額の理由として、防水工事、トイレ改修、電気設備 更新による工事請負費の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は 1 億 6,697 万 円となります。

#### 【現状と課題】

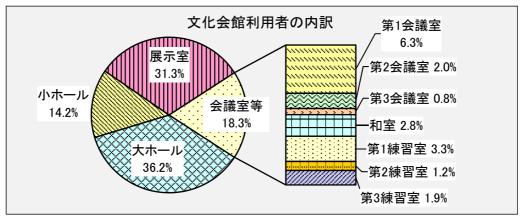
① 令和元年度(2019 年度)の利用者数は、不特定の市民が利用する施設の中では、総合体育館、カルチャーパーク、保健福祉センター、図書館、おおね公園に次ぐ6番目となっています。



② 令和元年度(2019 年度)における管理運営経費に占める一般財源額は、不特定の市民が利用する公共施設の中で最も多い約2億9,142万円となっています。元来、多額の管理運営経費を要する施設ですが、設置から40年が経過し、設備等の更新時期を迎えていることから、さらに負担が増えています。



③ 令和元年度(2019年度)における利用者の割合は、大ホールの利用者が最も多く、全体の約36パーセントを占め、展示室の約31パーセント、会議室等の7室の貸部屋全体で約18パーセント、小ホールが約14パーセントとなっています。



- ④ 文化会館で行う公演等の自主事業は、市に代わり興行を行うことを目的として 設置された文化会館事業協会が主催しています。しかし、協会専従の職員を置い ていないため、会計管理や興行運営などは、市の職員が行うことから、その労力 も含めた職員配置をしています。また、自主事業は、質の高い公演などを安価に 提供することを目的としていることから、独立採算は望めないため、毎年市から 補助金が交付され、令和元年度(2019年度)は1,785万円の補助金を支出していま す。
- ⑤ 文化会館、図書館、総合体育館及びカルチャーパークには、年間で100万人近くの市民が訪れており、駐車場を多く確保することが集客につながるとともに、商業的価値の高い現在の駐車場の活用も見込むことができるようになります。
- ⑥ より一層の市民サービスの向上と効率的な管理運営を目的として、令和4年度 (2022年度)から指定管理者制度を導入する予定です。
- ⑦ 指定管理者制度に移行した後、既存不適格となっている天井のほか、大小ホールの舞台設備等の大規模改修の実施を検討しています。
- ⑧ 平成 29 年(2017 年)10 月の使用料 見直しによる影響は右表のとおりで す。

	使用料収入	H27 との差額
H27 (2015)	2,241 万円	_
H29 (2017)	1,546 万円	△695 万円
R01 (2019)	1,276 万円	△975 万円

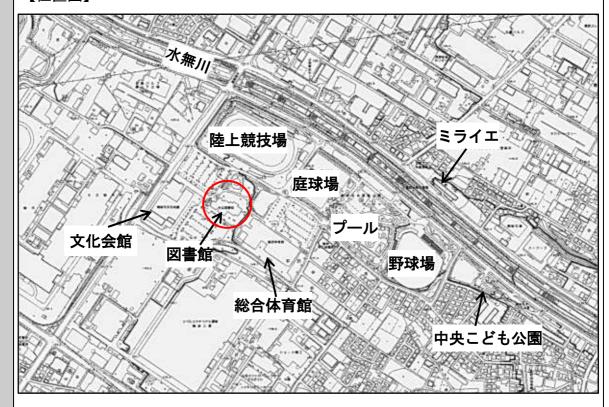
## 2 図書館

## 【設置及び建設年度】

設置: S30(1955)

建設:S60(1985)《本町地区から移転》 構造:R2、地下1

## 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、市民の利用に供することにより、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として設置しています。

根拠法令等:図書館法、秦野市立図書館条例

#### 【主な事業】

- ① 図書、記録、その他の資料の収集、整理及び保存
- ② 利用者の求めに応じた資料の提供及び情報の提示
- ③ 視聴覚室等を利用した市民の教養向上のための事業の実施
- ④ 郷土行政資料等の保存及び活用の促進
- ⑤ 公民館図書室との連携や他自治体との広域利用の推進
- ⑥ 公民館図書室による図書館サービス網の整備

## 【施設の内容(定員)】

一般書架、児童書架、ビデオブース、リスニングコーナー、こどもの部屋、 ともしび室、調査研究室、視聴覚室(80)、前田夕暮記念室

### 【管理運営費等】

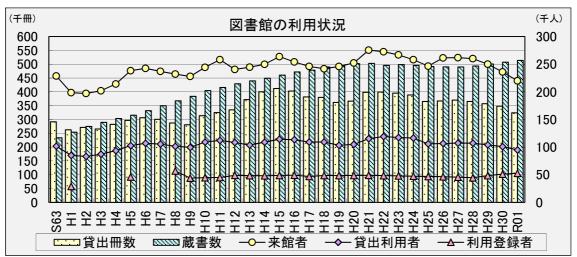
	来館者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	245, 782 人	2 億 122 万円	819円/人・日	819 円/人·日
H21 (2009)	275, 441 人	2 億 286 万円	736 円/人・日	732 円/人·日
H23 (2011)	266, 805 人	1億7,685万円	663 円/人・日	658 円/人·日
H25 (2013)	246, 494 人	1億6,216万円	658 円/人・日	654 円/人·日
H27 (2015)	261, 763 人	1億6,932万円	647 円/人・日	645 円/人·日
H29 (2017)	250, 024 人	1億6,692万円	668円/人・日	665 円/人・日
R01 (2019)	219, 888 人	1億8,893万円	859円/人・日	857円/人・日

- ※管理運営費の変動の大きな要因として、市常勤職員の配置の見直しが挙げられます (H21…12 人→H23…11 人→H25…10 人)。
- ※ 令和元年度(2019 年度)管理運営費の増加の理由として、受変電設備更新による工事請負費 の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は1億6,582万円となります。

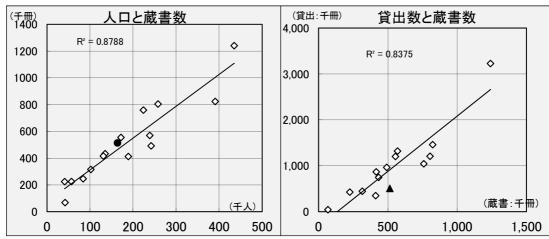
## 【現状と課題】

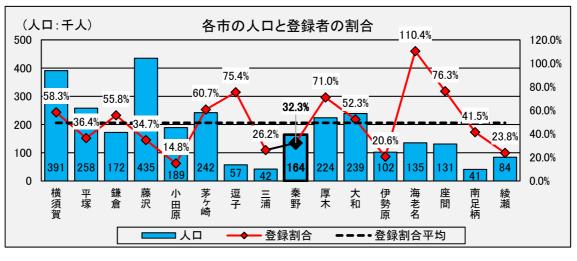
- ① 平成 21 年度(2009 年度)以降、6 回実施した公共施設に関するアンケート調査 において、すべての調査で「将来にわたり優先的に維持するべきと考える公共施設」の1位となっています。
- ② 令和元年度(2019年度)には、不特定の市民が利用する施設の中では、利用者数が総合体育館、カルチャーパーク、保健福祉センターに次いで4番目に多く、管理運営費の面でも文化会館に次いで多い施設となっています。

③ 令和元年度(2019年度)末現在の蔵書数は、513,584冊で、平成21年度(2009年度)までの20年間は、一貫して増え続けていますが、それに比べ、貸出冊数、来館者数、利用登録者数には蔵書数の増加ほどの大きな変化は見られません。

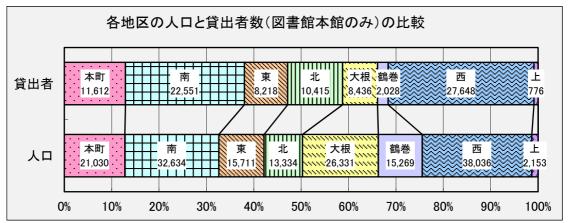


- ※ 貸出冊数、来館者数及び貸出利用者は、図書館本館の数であり、蔵書数及び利用登録者数 は、公民館図書室及び移動図書館を含みます。
- ④ 貸出サービスを受けることができる登録者数について、人口に対する登録者数 の割合は県内の平均を下回っています。





⑤ 図書館周辺の南地区及び西地区では、地区人口の割合よりも貸出利用者の割合が高くなり、また、逆に大根地区及び鶴巻地区では、地区人口の割合よりも貸出利用者の割合が低くなっています。



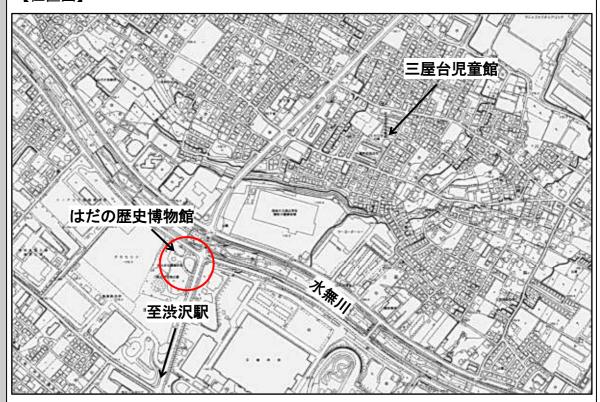
- ⑥ 近年、公民館での貸出利用者の割合は 33 パーセント程度の高い割合で推移しています。この要因としては、検索・予約システムの充実、公民館と図書館の間のネットワークの充実などが挙げられます。公民館等の図書室は、図書館の機能を補完するものとして、今後も活用が期待されます。
- ⑦ 平成 18 年度(2006 年度)から図書館窓口業務の外部委託を実施しています。実施している事業の検証・検討を行い、利用者サービスの維持・向上を図るため、様々な運営形態を比較しながら、効率的・効果的な運営体制の確立を目指していく必要があります。
- ⑧ 図書館には貸出が可能な視聴覚室があり、平成29年(2017年)10月の使用料見直しに合わせて有料施設に位置付けました。インターネットや商用データベース等の活用にも留意しつつ、市民の求める資料・情報を提供できる環境を整備し、施設の将来像を見つめる必要があります。
- ⑨ 寄贈を受けた浮世絵作品等を展示するため、平成29年(2017年)11月に会議室を転用して「はだの浮世絵ギャラリー」を設置しました。
- ⑩ 平成30年度(2018年度)末には移動図書館を廃止していますが、代わりに公民 館図書室や駅連絡所などでのサービス拡充を図っています。

## 3 はだの歴史博物館

#### 【設置及び建設年度】

設置・建設: H2(1990) 構造: R1、地下1

## 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

秦野の歴史と文化に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民等が利用できるようにし、併せて、その資料に関する調査研究を行うことにより市民等の教育、学術及び文化の発展に役立てるために設置しています。

根拠法令等:はだの歴史博物館条例

#### 【主な事業】

- ① 秦野の歴史と文化に関する資料の収集・保管・調査研究を行い、展示等の普及 活動を通して未来へ継承
- ② 誰もが学べる生涯学習の拠点
- ③ 地域住民の参加による市民文化の向上

#### 【施設の内容】

展示室、映像室、文化財担当事務所、ミュージアムプロムナード

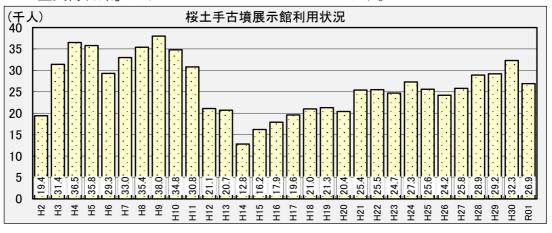
### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	21, 349 人	1,506万円	705円/人・日	705円/人・日
H21 (2009)	25, 381 人	1, 392 万円	548 円/人・日	533円/人・日
H23 (2011)	24, 730 人	1, 363 万円	551円/人・日	540円/人・日
H25 (2013)	25, 567 人	2, 186 万円	855 円/人・日	835 円/人・日
H27 (2015)	25, 813 人	1, 210 万円	469 円/人・日	452円/人・日
H29 (2017)	29, 220 人	1, 359 万円	465 円/人・日	460 円/人·日
R01 (2019)	26, 863 人	1, 597 万円	594円/人・日	593円/人・日

<sup>※</sup> 平成25年度(2013年度)には、空調設備更新工事(約874万円)を行っているため、管理運営費が増えています。

### 【現状と課題】

- ① 隣接する桜土手古墳公園は、市内で9番目に大きい公園であり、市民のいこいの場として大きな役割を果たしています。
- ② バリアフリーに対応していない地下プロムナードは、令和2年度(2020年度) のリニューアルに合わせて収蔵庫に転用しています。
- ③ 文化財担当の事務所を併設していますが、発掘された埋蔵文化財及び民俗文化 財は、公共施設の空きスペースに分散して保管しています。
- ④ 平成25年(2013年)9月に市史資料室を桜土手古墳展示館内に移転しました。
- ⑤ 開館 30 年を迎えた令和 2 年(2020 年) 11 月に、「桜土手古墳展示館」から「はだの歴史博物館」にリニューアルオープンしています。



## 4 宮永岳彦記念美術館

## 【設置及び建設年度】

設置・建設:H13(2001) 構造:S1

## 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

宮永岳彦作品を常設展示し、及び芸術創作作品の展示の場を市民に提供することにより市民文化の向上を図る施設として設置しています。

根拠法令等:秦野市立宮永岳彦記念美術館条例

## 【主な事業】

- ① 本市に寄贈された宮永作品の常設又は企画展示
- ② 市民ギャラリーの貸館業務

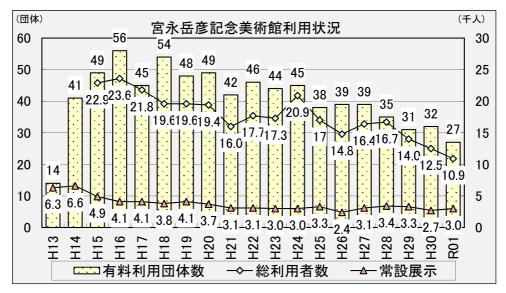
# 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	19, 648 人	1, 119 万円	570円/人・日	488 円/人・日

H21 (2009)	16, 266 人	1,009万円	620円/人・日	528 円/人・日
H23 (2011)	17, 279 人	1, 208 万円	699 円/人・日	635 円/人・日
H25 (2013)	17, 060 人	1, 262 万円	740 円/人・日	670円/人・日
H27 (2015)	16, 421 人	1,641 万円	1,000円/人・日	926 円/人・日
H29 (2017)	13, 964 人	1,597万円	1, 144 円/人・日	1,072円/人・日
R01 (2019)	10,858 人	1,563万円	1,440円/人・日	1,320円/人・日

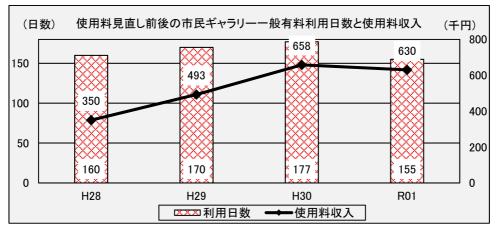
## 【現状と課題】

① 美術館には常設展示と市民ギャラリーがありますが、常設展示の入場者は、開館直後の平成14年度(2002年度)の年間約6,600人をピークに以後減少し、平成19年度(2007年度)には約4,100人に落ち込み、平成21年度(2009年度)以降は3,000人前後で推移しています。令和元年度(2019年度)は、総利用者数が減少したため、一人当たりの管理運営費及び一般財源負担額が上昇しています。



② 利用者が限られる市民ギャラリーは、平成29年(2017年)10月の使用料見直しで、市内在住者の使用料が2,500円/日から5,000円/日に上昇していますが、依然として市の同等の施設(参考として、文化会館展示室の使用料は12,600円/日)よりも低額な料金設定となっています。また、市外在住者の使用料は5,000円/日から10,000円/日に上昇していますが、利用のほとんどが市内在住者となっています。

③ 市民ギャラリーの令和元年度(2019年度)の一般有料利用日数は155件と、平成30年度(2018年度)より22件減少し、使用料収入も28千円減少しています。管理運営費に対する使用料収入の割合が低いため、より効率的、効果的な施設の活用を検討する必要があります。



④ 今後、利用者を増加させるため、全市的なエリアとして文化・芸術施設が集中するカルチャーパーク周辺への移転等、適正な配置を検討する必要があります。

# 5 はだの浮世絵ギャラリー

## 【設置及び建設年度】

設置:H29(2017) 《図書館内に設置》

#### 【設置の根拠又は目的】

日本の伝統的な美術作品である浮世絵に触れ合える機会を提供するため、宮永岳彦記念美術館で定期的に開催していた浮世絵展に代わり、図書館内に設置しています。

根拠法令等:なし

## 【主な事業】

① 本市に寄贈された浮世絵の常設又は企画展示

#### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H29 (2017)	20, 539 人	748 万円	364 円/人・日	349 円/人・日
R01 (2019)	21, 718 人	169 万円	78 円/人・日	76 円/人・日

※ 平成29年度(2017年度)の管理運営費には、設置のための改修費用が含まれています。これ を除いた場合の管理運営費は315万円です。

## 【現状と課題】

- ① 寄贈された浮世絵を展示するために、図書館の会議室を転用して平成 29 年 (2017 年)11 月に設置された施設で、維持管理は図書館が一括して実施しています。
- ② 令和元年度(2019年度)の利用者数は、同種の施設である宮永岳彦記念美術館のおよそ 2 倍となっています。図書館利用者がそのまま利用可能なこともありますが、浮世絵の鑑賞を目的としてギャラリーに来る方もいると考えられます。
- ③ 最低限の費用で運営している施設であり、他施設における複合化や空きスペース活用の際の参考になります。

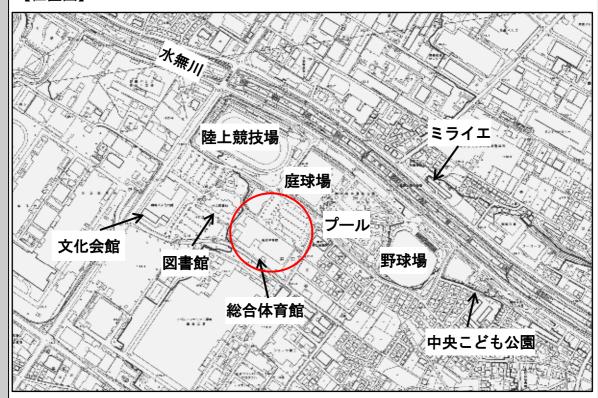
# 第5款 スポーツ・健康施設

# 1 カルチャーパーク総合体育館

### 【設置及び建設年度】

設置・建設: H8(1996) 構造: R2(一部S)、地下1

## 【位置図】



## 【設置の根拠又は目的】

市民の運動能力の向上と健康づくりのため、自主的な体育活動の場を提供するために設置しています。なお、法体系上は、都市公園の有料公園施設として位置付けています。

### 【主な事業】

- ① 市民の自主的なスポーツ活動のための貸館業務
- ② スポーツ協会等によるスポーツ教室等の開催

#### 【施設の内容(定員)】

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、

トレーニングルーム、ランニングコース、第1会議室(24)、

第2会議室(18)、第3会議室(18)、その他(更衣室、シャワー室等)

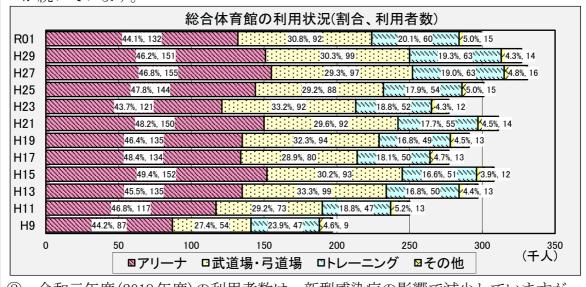
### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額		
H19 (2007)	289, 993 人	1 億 883 万円	375 円/人・日	277円/人・日		
H21 (2009)	310,606 人	1 億 815 万円	348 円/人・日	249 円/人・日		
H23 (2011)	278, 027 人	1億910万円	392 円/人・日	284 円/人・日		
H25 (2013)	301, 466 人	1億1,698万円	388 円/人・日	238 円/人・日		
H27 (2015)	331,019 人	1億653万円	322 円/人・日	223 円/人・日		
H29 (2017)	326, 321 人	1億4,878万円	456 円/人・日	338 円/人・日		
R01 (2019)	299, 172 人	1 億 4, 208 万円	475 円/人・日	347 円/人・日		

<sup>※</sup> 平成 29 年度(2017 年度)及び令和元年度(2019 年度)は、設備の更新や修繕のため管理運営 費が増加しています。

#### 【現状と課題】

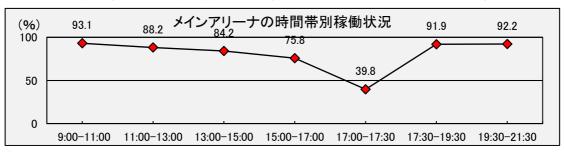
① 利用者数は、30万人前後で推移しており、公共施設の中では、最も多い施設となります。体育施設の有料利用者の内訳を見ると、アリーナがおよそ 5割、武道・弓道場がおよそ 3割、トレーニングルームがおよそ 2割と、ほぼ一定の割合が続いています。



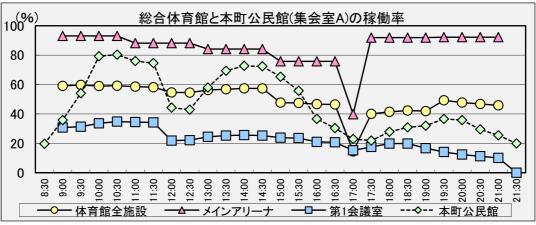
② 令和元年度(2019年度)の利用者数は、新型感染症の影響で減少していますが、

管理運営費に占める使用料収入の割合は、約24パーセントであり、生涯学習施設の中では、10パーセント前後で推移する公民館と比較し、高くなっています。

③ 令和元年度(2019年度)の施設の稼働率は、公共施設の中では高く、特にメインアリーナの稼働率は、ピーク時間帯には、90パーセントを超えています。稼働率もほぼ飽和状態に近く、これ以上の大幅な利用者増は見込めません。また、今後の高齢化の進行により、現在をピークに中期的には利用者が減り始めるということも考えられます。仮にそうなれば、今後は、収入増の見込みが少ない中で、施設の老朽化に伴う維持管理費の負担増が見込まれることとなります。



④ 会議室は、営利目的でなければ、スポーツ関係団体等に限らず利用できますが、概ね 25 パーセント前後の稼働率となっており、公民館などの貸館施設にある会議室(集会室)に比べ、低くなっています。



- ⑤ 平成 18 年度(2006 年度)から平成 20 年度(2008 年度)にかけて、他のスポーツ施設と合わせて、指定管理者に管理運営を任せていましたが、平成 21 年度(2009年度)以降、再び直営となり現在に至っています。市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、令和4年度(2022年度)から指定管理者制度を導入する予定です。
- ⑥ 平成 29 年(2017 年)10 月の使用料 見直しによる影響は右表のとおりで す。

	使用料収入	H27 との差額
H27 (2015)	3,108万円	
H29 (2017)	3,418万円	310 万円
R01 (2019)	3,325 万円	217 万円